

ケニア共和国東部州
ムインギ県ヌー郡における
住民参加に依拠した基礎教育改善事業
評価調査報告書

特定非営利活動法人 アフリカ地域開発市民の会
(CanDo)

2007年2月

本評価調査事業は、平成 18 年度国際開発協力関係民間公益団体補助金
（事業促進支援制度）の交付を受けて実施されたものである。

目次

報告書要約.....	4
1 . 評価調査の実施概要	8
1 - 1 . 背景.....	8
1 - 2 . 目的.....	9
1 - 3 . 内容.....	10
1 - 4 . 方法.....	11
2 . 評価対象事業の実績	13
2 - 1 . 実績の検証.....	13
2 - 1 - 1 . 投入 (<i>Inputs</i>) の達成度.....	13
2 - 1 - 2 . 成果 (<i>Outputs</i>) の達成度.....	15
2 - 1 - 3 . プロジェクト目標 (<i>Project Purpose</i>) の達成度.....	19
2 - 1 - 4 . 上位目標 (<i>Overall Goal</i>) の達成度.....	22
2 - 2 . 実施プロセスの検証	22
3 . 評価結果	25
3 - 1 . 妥当性 (<i>RELEVANCE</i>)	25
3 - 2 . 有効性 (<i>EFFECTIVENESS</i>)	27
3 - 3 . 効率性 (<i>EFFICIENCY</i>)	29
3 - 4 . インパクト (<i>IMPACT</i>)	31
3 - 5 . 自立発展性 (<i>SUSTAINABILITY</i>)	32
4 . 結論と提言.....	36
4 - 1 . 結論.....	36
4 - 1 - 1 . 実績の検証.....	36
4 - 1 - 2 . 実施プロセスの検証.....	37
4 - 1 - 3 . 評価 5 項目による評価結果.....	37
4 - 2 . 提言.....	38

報告書要約

背景と目的

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会（以下「当会」）は、1998年より、ケニア共和国東部州ムインギ県において、村落地域開発事業を実施してきた。同事業は教育、保健、及び環境保全を切り口に、地域住民の社会的能力の向上を目指すものである。対象地域は、ケニアの中でも特に貧困化が深刻で、地域住民の自助努力を前提とする小学校・幼稚園の施設や教材の整備が大幅に遅れていた。また、これらの要因や遠隔地という事情などから、教員の意欲は非常に低かった。結果として教育水準は低迷していた。一方、教員、施設、教材など教育環境の持続的改善には住民の主体的参加が不可欠だが、校長、一般教員、及び保護者との現状の関係では、保護者が学校運営や子どもの教育へ積極的に関与できる状況にはなかった。

こうした状況を踏まえ、施設改善に代表される教育のハード面の協力のみならず、教員の意欲向上、及び保護者の社会的能力向上を視野に、教科学習の一環としての環境活動・教育及び保健活動・教育、並びに幼児育成を含む多角的な教育環境改善に取り組む必要があると当会は考えた。

本評価調査事業は、独立行政法人国際協力機構（JICA）との委託契約に基づき、当会が2004年1月から3年間の予定でケニア共和国において実施してきた草の根技術協力事業「ムインギ県ヌー郡における住民参加に依拠した基礎教育改善事業」（以下「評価対象事業」）について、事業終了時評価を行なうものである。「地域住民の参加および、住民、教員、行政官の相互協力・認識・連携の促進をとおして、教員の教授意欲の向上ならびに基礎教育環境の改善が達成される」ことを目指してきた評価対象事業の成果と課題を分析・検証し、その結果を隣接する他地域において当会が実施する基礎教育改善事業については村落地域総合開発事業の改善に活かしていく。

上記の目的を達成するために、対象地域に、これまでNGO職員やJICA専門家としてアフリカにおける住民参加による開発協力を携わってきた調査員を派遣し、当会ナイロビ事務所の調整員と協力して、以下の内容と方法により事業評価を行なう。

評価内容

- (1) 実績：期待された成果、及びプロジェクト目標が達成されたのかを検証する
- (2) 実施プロセス：プロジェクトの実施方法と実施監理体制について検証する
- (3) 評価5項目：「妥当性」「有効性」「効率性」「インパクト」「自立発展性」の各項目につき、「実績」と「実施プロセス」の検証結果を踏まえて評価を行なう

評価事業の実施方法

- (1) 事前の合意形成：対象地域の関係行政官及び学校関係者との合意形成を行なう
- (2) 文献・統計資料の整理と調査：当会作成の各種報告書や政府刊行物、卒業試験（KCPE）結果や就学児童数などの統計を収集し整理する

- (3) 教師等対象の質問票による調査： 小学校校長と教員、幼稚園教師を対象に、評価対象事業への参加度と認識、自主的な活動の実施状況などを調査する
- (4) 聞き取り調査： 行政官、小学校教員、幼稚園教師、保護者、及び当会スタッフを対象に実施する
- (5) 調査結果の整理と分析： 調査結果の整理と分析、そして提言と教訓の導出にあたって、調査員と当会ナイロピ事務所スタッフ等が参加するワークショップ（4日間）を開催し、効率的かつ効果的な結果分析と集約を目指す
- (6) 評価調査報告書の作成

実績検証と評価結果

1. 実績の検証
1 - 1. 投入 (Inputs) の達成度
評価対象事業における資金投入は、当初計画の約 99.4%となる 49,631,587 円（見込み；自己資金充当分を除く）に及んだ。その投入には、プロジェクトマネージャをはじめとする 18 種類の職位に対する人員配置が含まれる。当初計画の 11 職位を大きく上回る人員配置は、自己資金の充当などによって達成された。
1 - 2. 成果 (Outputs) の達成度
<ul style="list-style-type: none"> ● 成果 1： 小学校で環境活動・教育が実施できる体制が確立される： 「ほぼ達成された」 評価対象事業による一連の教員研修の成果として、ヌー郡で環境活動を実践する小学校の数は増加した。それらの学校では、教員間の協力関係が改善した。活動に必要な資材や労働は、学校側が保護者の協力を得て現地調達しており、現在までのところ、活動は継続している。環境活動に参加している生徒は、活動を通じて学習意欲と自信が高まり、なかには家庭でも学校で習ったことを実践している生徒もいる。しかし、学区（クラスター）単位での教員間協力による活動は、期待されたほど活発にはならず、課題を残した。 ● 成果 2： 学校地域社会で保健活動・教育が実施される： 「達成された」 エイズ教育に焦点を当てた教員研修や子ども発表会を通じ、保健活動・教育が小学校で実施された。さらに、エイズ問題の緊急性から学校の枠を超えた学校地域社会という単位で問題に取り組む必要性が見られたことから、住民対象の研修などを通じ、保健・エイズへの取組みを促した。すでに一部の教員は意欲的にエイズ教育に取り組むようになり、また、研修を受けた住民が形成したグループがトイレ掘りなどの保健活動を自主的に実施するようになった。 ● 成果 3： 幼稚園及び幼稚園教師が質的に向上する： 「達成された」 基礎保健トレーニングや成長の記録作りワークショップなど、幼稚園教師を対象とする各種研修が開催された。これらの幼稚園教師は、子どもの成長の記録作りなど、保護者と協働で実践的な保健活動を実施するようになった。また、幼児育成の意義に関する保護者及び小学校教員の意識が変わり、結果として幼稚園教師との心理的距離が縮まりつつある。 ● 成果 4： 基礎教育施設が改善される： 「達成された」 14 校において、住民参加による教室建設・補修が実施され、6 校に対して機製作用の資材が供与された。これにより、施設自体の改善はもちろんのこと、地域住民と教員の連携促進、ならびに施設改善に係る地域住民の管理運営能力の向上が実現した。

<p>1 - 3 . プロジェクト目標 (Project Purpose) の達成度 : 「達成された」</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域住民の参加及び住民、教員、行政官の相互協力・認識・連携の促進を通して、教員の教授意欲が向上し、ならびに基礎教育環境が改善される」というプロジェクト目標は、およそ達成したと考えられる。 ・ ヌー郡のケニア初等教育統一試験 (KCPE) の成績は、事業開始直前から終了直前までの 3 年間に、隣接地域と比べて大幅に改善した。 ・ 小学校と幼稚園の教員・教師の発言、そして彼らが授業その他の活動の質的改善に向けて自発的に努力するようになった数々の事例から、教員の意欲は向上したと考えられる。 ・ 教員間の協力関係は、特に校内レベルで促進された。幼稚園教師に関しては、学区内で協力している事例も確認されている。 ・ 教員と保護者の連携は、特に、両者の協働による資材管理が義務付けられる施設拡充活動を通じて促進されたようだ。 ・ 依然として資材や労働力の提供を、基礎教育環境の改善における地域住民の中心的な役割と考える保護者は少なくないが、校長との積極的な対話など、学校や活動の管理運営にまで踏み込んだ高度な住民参加が確認された。
<p>1 - 4 . 上位目標 (Overall Goal) の達成見込み : 「達成の見込みは十分にある」</p>
<p>事業終了時の現時点で評価するのは時期尚早であるが、「ヌー郡において、地域の人々が参加し、教育環境の改善活動に取り組むことをとおして、住民の活動として継続性が確保され、ひいては、自立的に開発活動を実施する能力が向上する」という上位目標の達成に向け、地域住民の意識と能力は向上しつつある。現段階では、特に施設改善と保健活動の分野において、当会の活動に参加した住民がその後自立的に活動を継続・発展させている事例が観察されている。</p>
<p>2 . 実施プロセスの検証</p>
<p>評価対象事業は、おおむね当初の事業計画に沿って実施された。一方、当会スタッフによる緻密なモニタリングの成果として、事業期間中に柔軟な計画修正も実現した。事業実施上の重要な意思決定、そして活動実施とモニタリングに地域住民が参加することで、上位目標にも掲げられている住民の社会的能力の向上が進みつつある。関係者の巻き込みは、特に学校レベルや郡レベルで適切に行なわれている。スタッフ間の関係は良好だが、活動分野によっては、ケニア人スタッフの関与が低いケースも見られた。</p>
<p>3 . 評価 5 項目による評価結果</p>
<p>3 - 1 . 妥当性 : 「非常に高い」</p>
<p>対象地域の小学校と幼稚園における教員や教師の低意欲、教室等施設の不足や老朽化、地域で進行する環境破壊やエイズ危機など、評価対象事業が取り組もうとした課題は、対象地域の教師及び住民のニーズに合致している。また、それらはケニアの開発政策はもちろんのこと、国際社会が目指す「ミレニアム開発目標 (MDGs)」とも合致している。</p>

<p>3 - 2 . 有効性 : 「高い」</p>
<p>プロジェクト目標はほぼ達成された。各種ワークショップへの参加及び各学校での教育環境改善活動の実践を通じ、教員の意欲は向上し、また、施設拡充事業における建設管理をはじめとする、教員、保護者、及び地域の行政の共同参画による事業管理を通じて、教員間、教員と保護者の間、ひいては学校地域社会の関係者間の協力関係が改善した。環境と保健分野の学校活動、幼児育成の取組み、及び施設改善を導入事業とする住民参加による基礎教育環境改善の具体的なモデルが示された。</p>
<p>3 - 3 . 効率性 : 「高い」</p>
<p>事業の随所で人材、資材、資金、及び情報といった資源を最大限に活用した、住民参加による事業実施を通じて、当会からの投入は必要最小限に抑えられた。これにより、単に費用削減のみならず、ケニア人専門家の投入による事業品質の確保、そして住民の社会的能力の向上を実現し、費用対効果を高めた。干ばつや一部の校長による活動妨害が見られたものの、プロジェクト・チームによる緻密なモニタリングが奏功し、活動計画や実施方法を適時に修正して問題を克服できた。</p>
<p>3 - 4 . インパクト : 「中位」</p>
<p>事業終了時の現時点で評価するのは時期尚早であるが、継続的かつ自立的な教育環境改善の実施に向け、地域住民の意識と能力は着実に向上してきている。特に施設改善と保健活動については、インパクトの発現の芽と考えられる具体的な活動が住民によって実施されつつある。また、当初は想定しなかったが、教育官の異動による他郡へのインパクトも発現しつつある。</p>
<p>3 - 5 . 自立発展性 : 「高い」</p>
<p>各学校・幼稚園のレベル、及び郡レベルでは、評価対象事業の協力によって実施された様々な活動の意義が教員、住民、及び行政に受け入れられ、その効果や活動自体の継続が十分に期待できる。一方、学区レベルでは、教員間の連携が当初意図したほどには活発にならなかったが、学区自体が連携の単位として必ずしも最適ではない可能性も判明した。対象郡を管轄する県レベルでは、評価対象事業に対する評価は高いが、実際に他郡へも成果を広めようとするならば、県行政との関わり方はさらに改善の余地がある。技術専門家を含む必要資源の現地調達により技術面の普及可能性は高い。住民による意思決定や各種研修における社会面、ジェンダー面の配慮も徹底させた。</p>
<p>4 . 提言</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 各種マニュアル・ガイドラインのさらなる充実 ● 活動実施に際しての既存の学区の活用 ● エイズ教育のフォローアップ活動の継続 ● 幼稚園教師と小学校教員の校内交流 ● 教室建設・補修における環境配慮 ● 成果の普及を見据えた県レベルの行政との関係強化 ● 事業実施過程におけるケニア人スタッフのさらなる活用

1. 評価調査の実施概要

1-1. 背景

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会（以下「当会」）は、1998年より、ケニア共和国東部州ムインギ県において、村落地域開発事業を実施してきた。同事業は教育、保健、及び環境保全を導入点として、地域住民の社会的能力の向上を目指すものである。同事業の一環として実施してきた本評価調査事業の対象地域は、ケニア共和国東部州ムインギ県ヌー郡である。同郡は、人口が21,148人（1999年国勢調査）、面積が1,324 km²で、首都ナイロビから約250 km離れている村落地域である。気候区分は半乾燥地域に属し、年降水量は500 mm前後、さらに年毎のばらつきも大きいため、ソルガム（もろこし）やミレット（きび）などの畑作だけでは生活が困難で、牛やヤギの牧畜も重要な生計手段となっている。1992年の干ばつ以降、現在に至るまで頻りに降雨量不足に見舞われ、また1997年末から1998年初頭まではそれまでと逆に、エルニーニョ現象による記録的な多雨によって、土壌の流出、家畜の大量病死などが引き起こされた。このため、地域住民の家計基盤は脆弱となっている。

ヌー郡は幹線道路に面しておらず、郡の中心地・ヌー村から他の村・町へつなぐ公共バスは1日2～3往復のみである。新聞も届かず、電話等の通信手段や電力供給もない。ムインギ県知事をはじめ、県開発局、教育局など行政関係者や開発協力機関関係者は、ヌー郡がムインギ県内でも特に社会経済基盤の整備が遅れている孤立した地域であると認識している。ムインギ県によれば、ムインギ県の絶対貧困率は60%であるが、その貧困層はヌー郡を含む県内で最も乾燥した地域に居住している。このように孤立した貧困地域であるにも拘らず、ヌー郡はムインギ県内の他郡と比較しても活動する開発協力機関・団体の数が少なく、長い間、開発援助の機会から取り残されてきた地域であった。

ヌー郡の基礎教育に関する、評価対象事業計画時点の状況を見ると、地域住民の自助努力を前提とする小学校・幼稚園の施設や教材の整備が大幅に遅れていた。また、こうした要因や遠隔地という事情などから、一般的に教員の意欲は非常に低かった。結果として教育水準は低迷していた。一方、教員、施設、教材など教育環境の持続的改善には住民の主体的参加が不可欠だが、校長、一般教員、及び保護者の間の「歪んだ関係」¹の下では、保護者が学校運営や子どもの教育へ積極的に関与できなかった。こうした現状を踏まえ、施設改善に代表される教育のハード面の協力のみならず、教員の意欲向上、及び保護者の社会的能力向上を視野に、教科学習の一環としての環境活動・教育及び保健活動・教育、並びに幼児育成を含む多角的な教育環境改善に取り組む必要があると当会は考えた。

以上の背景から、当会は、独立行政法人国際協力機構（JICA）との委託契約に基づき、草の根技術協力「ムインギ県ヌー郡における住民参加に依拠した基礎教育改善事業」（以下「評価対象事業」）を実施することとした。評価対象事業の基本情報は以下のとおりである。

¹ ケニア教育法によると、学校の運営主体である学校委員会は、保護者代表および地域の代表者によって構成され、学校側からは校長のみが投票権のない書記として参加しているにすぎない。しかし、ヌー郡の多くの学校においては、校長主導で小学校の運営がなされ、保護者は、校長の要請に応じて、学校運営のための諸経費の分担、教室建設のための開発基金の支払い及び労働力の提供をする従属した立場にある、と考えられる。また、保護者と教員の間について言えば、授業参観や担任と子どもの教育について話し合う保護者懇談会などが設定されていない。

- 事業名： ムインギ県ヌー郡における住民参加に依拠した基礎教育改善事業
- 事業地： ケニア共和国東部州ムインギ県ヌー郡
- 実施期間： 2004年1月1日から2006年12月31日
- 上位目標（Overall Goal）：
ケニア共和国東部州ムインギ県ヌー郡において、地域の人々が参加し、教育環境の改善活動に取り組むことをとおして、住民の活動として継続性が確保され、ひいては、自立的に開発活動を実施する能力の向上（エンパワメント）となる。
- プロジェクト目標（Project Purpose）：
ケニア共和国東部州ムインギ県ヌー郡において、地域住民の参加および、住民、教員、行政官の相互協力・認識・連携の促進をとおして、教員の教授意欲の向上ならびに基礎教育環境の改善が達成される。
- 期待される成果（Outputs）：
成果1（Output 1）. 小学校で環境活動・教育が実施できる体制が確立する
成果2（Output 2）. 小学校で保健活動・教育が実施される²
成果3（Output 3）. 幼稚園および幼稚園教師が質的に向上する
成果4（Output 4）. 基礎教育施設が改善される
- 裨益者：
対象地域の小学校28校・幼稚園43園の生徒・園児約6,000人、教員約200人、及び保護者約3,000人（世帯）
- 事業実施体制（計画）：
当会代表理事をプロジェクトマネージャとし、調整員1名、分野別担当従事者3名（環境教育、保健教育、施設改善）、日本人専門家2名（教育開発、幼児育成）、ケニア人専門家3名（環境教育、保健教育、施設改善）、及びケニア人事業地アシスタント1名の計11名を配置する。

1 - 2 . 目的

本評価調査事業は、先述した評価対象事業について、事業終了時評価を行なうものである。「地域住民の参加および、住民、教員、行政官の相互協力・認識・連携の促進をとおして、教員の教授意欲の向上ならびに基礎教育環境の改善が達成される」ことを目指してきた評価対象事業の成果と課題を分析し、その結果を隣接する他地域において当会が実施する基礎教育改善事業ひいては村落地域総合開発事業の改善に活かしていく。さらに、評価結果の公表により、当会への資金協力団体・個人に対する説明責任を果たすこと、並びに他の開発協力団体による事業実施の参考となりうる情報と知見を提供することを目指す。

また、参加型評価手法の観点から、フォーカス・グループ・インタビューなどを通じ、本申請事業に地域の関係者、特に小学校長、小学校教員や幼稚園教師、及び保護者が直接参加することで、地域の教育環境の現状及びこれまで当会と協働で実施してきた評価対象事業に関する関係者の認識を深める。そして、地域住民自らが、評価対象事業の成果と課題について考える機会を持つことで、住民が

² 事業計画当初は小学校を対象として想定していたが、後に「2 - 2 . 実施プロセスの検証 22）」で述べるように、実施過程で「成果2：学校地域社会（school communities）において保健活動・教育が実施される」と変更した。

主体的に教育環境の改善に取り組んでいく動機付けとなることを目指す。

これまで、評価対象事業の実施過程において、新たな知見が獲得され、適宜、評価対象事業の軌道修正が行なわれてきた。これらを通して、施設の拡充や、裨益者集団での知識・技能の向上、新たな考え方の波及、態度変容など断片的な情報が報告され、評価対象事業のプロジェクト目標及び上位目標の達成に向けて一定の成果があったと推定できる状況にある。また、ヌー郡に接するグニ郡において、新たに JICA 草の根技術協力「ムインギ県グニ郡における学校地域社会に支えられた子どもの教育および健康の保障改善事業」が採択内定³となっており、評価対象事業を的確に評価することによって、その状況分析・結論を新事業の品質向上に活用したい、と考えた。

しかし一方で、評価対象事業の実施期間である 2004 年から 2006 年は、ケニア政府の完全無償初等教育政策の導入時期でもあり、政府から小学校への投入が飛躍的に増大した時期でもある。したがって、これら断片的な情報を包括的に整理し、かつ、評価対象事業ではない外部の要因による効果を区分しなければ、後発事業の品質向上につながる有用な評価とはならない危惧もある。そこでこれらの点に留意しながら、評価対象事業自体の成果について、注意深く精査していくことが必要である。

1 - 3 . 内容

以上を踏まえ、本評価調査事業は、「(1) 実績」、「(2) 実施プロセス」、「(3) 評価5項目⁴」の観点から評価調査を行なった。

「(1) 実績」では、評価対象事業を実施した結果、何が達成されたのかを把握し、そしてそれが期待通りであるかを検証した。すなわち、投入・活動の実施状況、成果⁵の達成度、プロジェクト目標の達成度、上位目標の達成見込みなどを確認し、事業を計画した時点の目標との比較を試みた。

「(2) 実施プロセス」では、評価対象事業の実施過程を検証した。すなわち、活動が計画に従って実施されているか、あるいは適切な軌道修正が行なわれているか、事業の実施体制は適切か、裨益者及び実施関係者の認識はどのように変化したかなどの把握を試みた。

「(3) 評価 5 項目」では、妥当性、有効性、効率性、インパクト、及び自立発展性の 5 項目の視点から、評価対象事業の実績及び実施プロセスについて価値判断を試みた。各項目の視点の概要は、以下のとおりである。

³ 本評価調査事業への補助申請を外務省に対して行なった 2006 年 11 月 1 日現在の状況。その後 2006 年 11 月 9 日付で、JICA と CanDo の間で正式に契約書が交わされた。

⁴ 経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）が提唱する開発協力事業の評価基準

⁵ 本報告書では、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）上の“Outputs”を便宜上「成果」と呼ぶ。

表1： 評価5項目の視点

妥当性 Relevance	評価対象事業が目指したプロジェクト目標及び上位目標が、対象地域の裨益者のニーズに合致しているか。国家政策や国際的な合意と整合性があるか。
有効性 Effectiveness	プロジェクト目標は達成されているか。それは評価対象事業の成果の結果としてもたらされたものか。
効率性 Efficiency	成果及びプロジェクト目標の達成度は投入に見合っていたか。資源は有効に活用されているか。
インパクト Impact	評価対象事業の実施によって、波及効果や中長期的な効果はもたらされたか。予期していなかった正・負の影響はあったか。
自立発展性 Sustainability	評価対象事業の実施により発現した効果が、事業終了後も持続する（見込みがある）か。

1 - 4 . 方法

本評価調査事業では、対象地域に、これまでNGO職員やJICA専門家としてアフリカにおける住民参加による開発協力に携わってきた調査員（國枝信宏）を派遣し、当会ナイロビ事務所の調整員と協力して以下の活動を実施した。

- (1) 事前の合意形成、調査企画： 対象地域の関係行政官及び学校関係者との合意形成を行なう
- (2) 文献・統計資料の整理と調査： 当会作成の各種報告書や政府刊行物、卒業試験（KCPE）結果や就学児童数などの統計を収集し整理する
- (3) 教師等対象の質問票による調査： 小学校校長と教員、幼稚園教師を対象に、評価対象事業への参加度と認識、自主的な活動の実施状況などを調査する
- (4) 聞き取り調査： 行政官、小学校教員、幼稚園教師、保護者、及び当会スタッフを対象に実施する
- (5) 調査結果の整理と分析： 調査員と当会ナイロビ事務所スタッフ等が参加するワークショップ（4日間）を開催し、効率的かつ効果的な結果分析と集約を目指す
- (6) 評価調査報告書の作成

以上の活動は、次のスケジュールで実施された。

表2： 評価調査実施スケジュール

	9月	10月	11月	12月	1月
(1) 事前の合意形成	<===== >				
(2) 文献・統計資料の調査		<=====	=====	====>	<====>
(3) 質問票調査		<=====	=====		
(4) 聞き取り調査			<=====	=====	
(5) 調査結果の整理・分析			<=====	=====	====>
(6) 報告書作成				<=====	=====
調査員派遣期間			<==	====>	

注： 9～10月の準備期間は、NGO事業補助金補助事業期間前の自主事業

調査員派遣期間中の主要な活動は以下のとおりである。

表3：調査員派遣期間中の活動スケジュール

日付	活動内容
11月24日（金）	移動（東京 ナイロビ）
11月25日（土）	移動（東京 ナイロビ） スタッフ会議（現地調査の内容、方針、スケジュールに関する打ち合わせ）
11月26日（日）	作業（既存資料の整理；質問票調査結果の整理）
11月27日（月）	移動（ナイロビ ムインギ） インタビュー（ムインギ県知事、ムインギ県開発局長）
11月28日（火）	インタビュー（ムインギ県教育副局長） 移動（ムインギ グニ）；インタビュー（前・ヌー郡ヌー教育区教員指導官） 移動（グニ ナイロビ）
11月29日（水）	作業（インタビュー結果の整理；質問票調査結果の整理）
11月30日（木）	JICAケニア事務所表敬訪問 作業（質問票調査結果の整理）
12月1日（金）	作業（評価ワークショップの資料準備）
12月2日（土）	作業（評価ワークショップの資料準備）
12月3日（日）	移動（ナイロビ ムインギ） 評価ワークショップ（評価対象事業の枠組み確認；評価調査の枠組み確認）
12月4日（月）	評価ワークショップ（「(1)実績」の検証）
12月5日（火）	評価ワークショップ（「(1)実績」「(2)実施プロセス」「(3)評価5項目」の評価）
12月6日（水）	評価ワークショップ（「(3)評価5項目」の評価；まとめ） 移動（ムインギ ナイロビ）
12月7日（木）	作業（評価ワークショップの結果整理）
12月8日（金）	スタッフ会議（現地調査の振り返り；その後の作業内容とスケジュールの確認） 移動（ナイロビ 東京）
12月9日（土）	移動（ナイロビ 東京）

なお、本評価調査事業の計画当初は、調査員による事業地視察を予定していた。ところが、2006年10月からの雨季には、ムインギ県を含むケニア国内各地において例年の水準を上回る豪雨が続き、特に未舗装の地方道路が各地で損壊するという深刻な被害が発生した。そのため、調査員の滞在期間中は、幹線道路沿いのムインギ町やグニ町への訪問は実現したものの、事業地のヌー郡での活動状況を直接視察することは実現できなかった。そこで、当会内部での評価ワークショップでは、本評価調査事業の調査員によるファシリテーションの下、行政や学校関係者を対象とする質問票調査や聞き取り調査の結果のみならず、評価対象事業に直接携わってきた日本人及びケニア人スタッフの記録と観察を持ち寄り、複眼的な情報収集・整理を試みた。さらに、当会他事業担当のケニア人スタッフの参加も得て、評価対象事業を可能な限り客観的に評価できるよう努めた。

2. 評価対象事業の実績

ここでは、評価対象事業の実施計画書に沿って、事業計画の達成実績、及び実施プロセスについて検証する。

2 - 1 . 実績の検証

2 - 1 - 1 . 投入 (Inputs) の達成度

(1) プロジェクト要員派遣

事業計画時点の投入計画では、以下のとおり計 11 名 (職位) を想定していた。

- プロジェクトマネージャ 1 名
- 現地調整員 1 名
- 事業地調整員 3 名 (環境教育、保健教育、施設改善)
- 日本人専門家 2 名 (教育開発、幼児育成)
- ケニア人専門家 3 名 (環境教育、保健教育、施設改善)
- ケニア人事業地調整員助手 1 名

上記計画に対し、実際の投入は以下の表のとおりである。

表 4: プロジェクト要員の配置

担当業務	氏名	従事期間
A. 日本人スタッフ		
(1) プロジェクトマネージャ	永岡 宏昌	2004.1.1 ~ 2006.12.31
(2) 国内調整員 (東京)	山脇 克子	2004.1.1 ~ 2006.12.31 (現地派遣は 2004.5.20 - 7.4)
(3) 現地調整員 (ナイロビ)	藤目 春子	2004.1.1 ~ 2006.5.12
	橋場 美奈	2006.7.22 ~ 2006.12.31
(4) 事業地調整員 (環境)	野木 美早子	2004.1.1 ~ 2005.5.4
	高木 加代子	2006.7.13 ~ 2006.12.31
(5) 事業地調整員 (保健)	満井 綾子	2005.4.22 ~ 2006.12.31
(6) 事業地調整員 (施設改善)	三木 夏樹	2004.1.1 ~ 2006.12.31
(7) 事業地調整員 (学校保健)	道山 恵美	2006.1.15 ~ 2006.10.10
B. 日本人専門家		
(8) 専門家 (教育)	中村 由輝	2004.1.20 ~ 2004.7.7 2005.6.2 ~ 2005.8.9 2006.8.8 ~ 2006.9.17
(9) 専門家 (幼児育成)	石井 優子	2004.7.9 ~ 2004.9.20
		2005.1.17 ~ 2005.3.16
		2005.8.15 ~ 2006.9.16

表5：プロジェクト要員の配置（続）

C. ケニア人スタッフ		
(10) 調整員（教育）	エバンス カランガウ	2004.1.1 ~ 2006.12.31
(11) 事業地調整員	カンダリ ムロンジア	2004.1.1 ~ 2006.12.31
(12) 事業地調整員助手	ロバート シエンゴ	2004.3.1 ~ 2006.12.31
D. ケニア人専門家		
(13) 専門家（環境）	ジャフェス・ムクンガ	2004.1.1 ~ 2005.5.23
	オネスマス・ムトゥワ	2006.2.18 ~ 2006.12.31
(14) 専門家（保健）	フランシス・カレリ	2004.1.1 ~ 2006.12.31
	アグネス・ムモ	2005.1.15 ~ 2006.12.31
	ミルカ・カワシア・ゾビ	2004.4.1 ~ 2006.12.31
(15) 専門家（教育）	マーガレット・ムトゥンガ	2005.5.13 ~ 2006.12.31
(16) 専門家（建設）	マーティン・リリア	2004.1.1 ~ 2004.4.30
	アイザック・マシボ	2004.4.26 ~ 2006.12.31
	ガブリエル・キエンゴ	2004.10.12 ~ 2006.12.31
	ラファエル・キオコ	2006.3.1 ~ 2006.12.31
	フランシス・ムエンドワ	2006.5.1 ~ 2006.12.31
	ミルトン・キヒマ	2006.5.1 ~ 2006.12.31
E. 日本人インターン⁶		

注：担当業務（網掛け）は、当初より配置を計画していた人員である。

この表から、当初の配置計画が達成されたのみならず、必要に応じて計画を超える人員投入が行なわれたことが理解できる。すなわち、より多様かつきめ細かい事業運営を目指し、職位数が6つ追加されて17となった。なお、上記のうち、日本人スタッフ及び専門家については、派遣諸費に計上した現地業務従事期間が計58.27人月（MM: Man-Month）、国内作業従事期間が計8.40人月、さらに自己資金で対応した現地業務従事期間が計22.45人月であり、総業務従事期間は総計89.12人月に及んだ。

(2) 資金面の投入

評価対象事業の3年間の実施期間において、上記のプロジェクト要員派遣の費用を含めて計49,631,587円（見込み；自己資金充当分を除く）が投入された。当初計画の49,945,000円に対し、約99.4%の執行率となった。その内訳は、次のとおりである。

⁶ 当会は、開発協力やアフリカ問題に、仕事として、市民運動として、深くかかわっていかうと考える人たちを対象に、ケニア（または日本）での活動に従事するインターン制度を実施している。インターンは、原則として6か月の活動期間に、スタッフの業務を補佐することを通じて、NGO活動の実務を体験しながら学ぶことができる。インターンによる業務補佐は、評価対象事業においても活動実施とプロジェクト目標の達成に欠かせなかった。以下、評価対象事業の実施期間に当会ナイロビ事務所へ派遣されたインターンの氏名を記す（その後スタッフに昇格した者を除く）。

角免昌俊；渡辺裕史；伊藤祐子；佐久間隆；広谷樹里；高橋里佳；谷澤明日香；福田京子；鈴木美月；安井弘美；緒方真美（派遣開始時期順）

- 日本人スタッフ派遣： 28,926,680 円（表 4 に該当）
- その他のスタッフ派遣： 6,786,776 円（表 5 に該当）
- 設備・機材費： 3,855,478 円
- その他： 9,628,753 円

2 - 1 - 2 . 成果 (Outputs) の達成度

成果 1 (Output 1). 小学校で環境活動・教育が実施できる体制が確立する。

環境活動を継続的に実施する小学校が増加していること、また、限定的ではあるが学区単位の教員間協力も実施されていることなどから、小学校で環境活動・教育が実施できる体制は確立されつつあると言えるだろう。

(小学校における環境活動の実施)

- まず、本事業を通じて、環境活動を行なう小学校は増加した。本事業以前は、ムアンゲニ小学校、キリトゥニ小学校の 2 校が植林や学校菜園、移動式苗畑などの活動を行っていたが、本事業を通じ、同 2 校に加えて、ムチャンゴメ、カザンゼ、ザンズ、トゥバーニ、ムワンビユウ、ピア小学校の計 8 校が、苗床の作成、植林などの環境活動を実施するようになった。

(学区レベルの活動実施)

- 学区レベルで開催された当会主催の教員・保護者対象ワークショップは、以下のとおり実施した。
 - 学校での環境活動形成のための一連の教員対象ワークショップ:教員対象活動策定ワークショップ、教員対象活動形成ワークショップ
 - 保護者による環境活動運営参加を促進するワークショップ:環境活動運営システム構築ワークショップ、環境活動の資機材管理システム構築ワークショップ(I), (II) (全て保護者・校長対象)
 - 環境活動のための小規模基金 (E ファンド)(以下、「小規模環境基金」)管理ワークショップ (保護者・校長対象)
 - 顕微鏡の活用に関するワークショップ (環境活動用学区 (E クラスタ) 教員対象)
 - サック菜園 (プラスチック袋を利用した小規模菜園)ワークショップ (教員対象)
 しかし、環境活動用学区レベルでの生徒による環境問題に関する発表会や展示会は開催されることがなかった。

(教員間の連携)

- 校内での教員間の連携については、特にピア小学校、ザンズ小学校で教員間の連携が強いことが観察されている。ピア小学校では、ほぼ全員の教員が 2006 年に開催された各種環境関係の会議に出席し、さらに、当会と協力しての環境活動にも複数の教員が積極的である。また、ザンズ小学校は、校長を含めた教員同士の情報共有が活発である。例えば、苗床の作成活動では、教員全員が参加し、それぞれの役割を担った。少なくともこれらの小学校においては、教員間の連携が比較的高度に進展する可能性を秘めているといえる。

- また、環境活動用学区レベルでの教員間の連携・協働に関しては、カザンゼ環境活動用学区の代表者会議で小規模環境基金への申請を検討する会議を設け、基金を受け取った後に、環境活動用学区で話し合い、2007年の初頭にこの基金を使用することを決定した。

(保護者の活動参加)

- 保護者の参加については、主に現地で入手可能な種子の収集や柵作りのための資材収集、水の提供、苗木のための入れ物の提供などが、環境活動を実施する各小学校で挙げられている。

(生徒の活動参加)

- ムアンゲニ小学校では、生徒が学校で実施されている活動の情報を保護者と共有したり、家庭でも堆肥の利用をしているという事例が報告されている。また、ザンズ小学校でも学校で習った手法を真似て家庭でも苗畑作りの実践が行なわれている。
- しかしながら、当会によるモニタリングを通じた生徒の観察では、興味を持って環境活動の実践を楽しみながら生徒が学んでいる場合と、教員の指導にただ従っていて、さほど興味を持ってはいないと推測される場合があった。例えばピア小学校の例では、苗床作りよりも学校菜園での農作業の技術の習得に生徒はより強い関心を示しており、実施した活動の性質によって、生徒の興味が強いものとそうではないものがあることがわかった。また、いくつかの学校で、家庭でもマンゴーやカシューナッツなどの木を植える実践が生徒によって行なわれていることがわかっていいる。

(現地資材の活用)

- 小学校における環境活動では、現地の種子、柵を作る木材などの資材、堆肥などは現地で収集されている。最近では、本事業以前と比較し、当会に対する不必要な資材の供与への要求は減少した。土壌を肥沃にさせるための堆肥の利用は地域でも適用され、生産高が上昇しているという事例も収集されている。現地での水不足は常に環境活動の障害として上げられるが、少量の水で野菜を育てる手法であるサック菜園(プラスチック袋を利用した小規模菜園)を当会が紹介するワークショップを開催したところ、複数の小学校からこの手法を実施したという情報が、教員より当会まで伝えられている。

(環境活動・教育実施体制の確立)

- 小学校での環境活動は最近開始されたので、これが定期的に行われていると判断するのは時期尚早だが、少なくともムアンゲニ小学校では定期的実施されていると言える。保護者対象の聞き取り調査でも、学校運営委員会の委員により、ムアンゲニ小学校では果物の木を植える活動などが定期的に行われているとの証言がある。

成果 2 (Output 2). 学校地域社会で保健活動・教育が実施される。

成果 2 に関しては、実施された保健活動・教育がエイズ教育に限定するものではあったが、エイズ教育に焦点を当てると、小学校及び学校地域社会での保健活動・教育実施の導入は達成されたといえる。しかし、エイズ教育実施のさらなる確立を目指すのであれば、追加的な投入が必要であろう。

(小学校でのエイズ教育実施に伴う変更点)

- 小学校でのエイズ教育は、学習指導要領の改訂によりエイズ教育が主流化されたことにより、エイズ教育実施の土台が作られた。一方でおおくの教員が教員養成課程においてエイズ教育について学んだことがなく、また、エイズ教育の教科への統合は、社会的側面や子どもの現状、ライフスキルの視点などを考慮しなければならないことから、困難であり、内容が不十分であることが確認されている。このことから、エイズ教育のみに焦点を当てて活動を実施することにした。

(小学校でのエイズ教育活動の実施)

- 本事業を通じて、以下の活動を実施し、エイズ教育の導入を図った。
 - エイズ教育教員研修(目的:教室でのエイズ教育実施の促進)
 - エイズ教育公開授業(目的:教室でのエイズ教育実施の促進)
 - エイズ子ども発表会(目的:子どもの理解促進;エイズ教育における保護者との協力促進)

(小学校でのエイズ教育実施の現状と成果)

- 教員全体としては、未だ多くの教師が困難を抱えており、エイズ教育に消極的である。しかし一部の教員の間で、エイズ教育に取り組む意欲が見られ、発言の変化をはじめ、事業内で実施されたエイズ教育公開授業やエイズ子ども発表会の内容の改善から、教員ならびにエイズ教育の質の改善が見られた。これは、エイズ教育において、本事業を通じて達成されたことといえる。
- 事業終了時評価における教員への聞き取り調査では、多くの教員は未だ、教科書の内容に触れる程度のエイズ教育しか行っていないことが伺える発言が主であった。また、特に教員と保護者が話し合う機会として重要と思われるエイズ学習会(啓発ワークショップ)を未実施の学校では、教員と保護者の間で、誰がエイズを子どもたちに教えるのかという点で、お互いに責任逃れになってしまう発言が聞かれた。

(アプローチの変更)

- 小学校でのエイズ教育を促すうえで、小学校内部のみではなく、学校地域社会という単位で問題に取り組む必要性が見られたことから、地域を対象に保健・エイズへの取り組みを促した。小学校を基点としたエイズ学習会(啓発ワークショップ)の実施を通じて、エイズ問題では、地域住民が危機意識を高め、子どもへの教育や情報発信について、小学校の役割を期待しているのに対して、校長は、エイズ問題を忌避する傾向が強く、実質的なエイズ教育が行なわれていない状況があることが確認された。このことは、エイズ問題に限ってみると、小学校が、子どもたちを HIV 感染から守ることができるライフスキル教育が実施されたり、エイズ問題の地域のリソースセンターとして機能したりするためには、校長の自発的な取り組みばかりには期待できず、学校地域社会の住民側からの積極的な働きかけや監視が必要であることを意味していることが分析された。このことから、校長から学校地域社会への働きかけばかりでなく、住民から小学校への働きかけを促すために、事業展開のなかで女性保護者対象基礎保健トレーニングを実施した。

(学校地域社会への働きかけにおける成果)

- アプローチの変更による学校地域社会への働きかけを通じて、地域における保健活動が促進され

た。基礎保健研修を通じて保健グループの形成および活動実施を促進したことにより、トイレ掘りを中心とする保健活動および、保健に関する話し合いが地域で行なわれていることが、保健グループの活動や聞き取り、一般保護者からの話で確認された。

- 学校地域社会への働きかけと、小学校でのエイズ教育活動の促進とが相互に影響しあって、状況が改善されたと考えられる例も見られている。校長がエイズ学習会の実施に反対していた小学校のうち、カーイ小学校およびイムワンバ小学校では住民による働きかけでエイズ学習会が実施された。ザンズ小学校やイムワンバ小学校では学校において、教員と保護者が子どもをエイズから守るための話し合いが行なわれている例が聞かれている。

以上から、全体として定着していくには更なる時間と投入が必要になると考えられるが、エイズ教育の導入は達成されたとと言える。

成果3 (Output 3). 幼稚園および幼稚園教師が質的に向上する。

(質向上のための活動実施)

- 当会による実務研修型の基礎保健トレーニングが2005年3月に実施され、48名の幼稚園教師が参加、さらに同年5月に上級編保健研修が実施され、46名の幼稚園教師が参加している。また、問題提起型の関係者会議においては14名の学校委員会議長、20名の校長、26名の幼稚園保護者と共に、45名の幼稚園教師が参加している。また、成長の記録作り(体重計測と推移のグラフ化、予防接種や健康情報の記録)ワークショップが2006年2月に開催され、40名の幼稚園教師が参加している。

(幼稚園と保護者の協働)

- これらの機会を通じて、より多くの幼稚園が実践的な保健活動を保護者と協働で行なうようになってきており、また地域の幼稚園に対する認識や理解も深まってきたと思われる。例えば、幼稚園と保護者との協働活動については、17の幼稚園で保護者との協力で成長の記録作りが実施されている。その他にも水の煮沸を保護者との共同で行なっている幼稚園が5園。また、粥作りや園内の清掃などの事例が当会スタッフによるモニタリングで収集されている。

(幼稚園教師の地位の改善)

- 保護者が幼稚園教師に子どもの健康について相談する、または、幼稚園教師が健康に不安のある子どもの保護者を呼んで健康に関する助言をした事例も挙がっている。
- 幼稚園教師の特に保健活動においての重要性が認識されてきている。また、以前と比較し、職員室に幼稚園教師もいる姿がしばしば観察されるなど、小学校教員と幼稚園教師との間の差が縮小していると思われる小学校も発現している。

以上の観点から、保健に関する幼稚園および幼稚園教師の質と、地域の幼稚園への理解改善は達成されたといえる。

成果 4 (Output 4). 基礎教育施設が改善される。

(教育施設改善の実施)

- 当会は、評価対象事業の期間中、ヌー郡の全 28 小学校のうち、14 校において教室建設・補修ならびに併設されている幼稚園舎の建設に協力してきた。12 校 12 教室の建設と、2 校 6 教室の補修が展開する中で、地域住民の教室への意欲の向上と建設の運営管理能力の向上がすすみ、追加的に、外務省の日本 NGO 支援無償にて 10 校 10 教室の建設も達成できた。
- さらに、6 校について、机製作のための資材を提供した。

(活動の波及効果)

- 郡内小学校・幼稚園における教育施設の改善だけでなく、この基礎教育施設改善事業に参加した学校地域社会の住民が、この事業を通じて得た技術や運営能力を生かして、その他の施設建設を進める事例もある。例えば、ピア小学校では、当会の協力を得て 1 教室プラス基礎を建設した後、当会の協力で建設した基礎の上に教室を完成させた。また、県議会 (County Council : 地方政府機能) の開発支援制度である地方行政交付金 (LATF: Local Authority Transfer Fund) を利用して、ムアンゲニ、キブンドゥイ、カレシ小学校では幼稚園舎を建設している。

(リソースセンター / 共有財管理体制の確立)

- 当初計画していた基礎教育リソースセンターの建設については、事業開始当初の 2004 年 2 月の関係者会議において、この建設に配分されていた予算を教室建設に充てて、教室建設への協力を追加することで関係者と合意していた。また、評価対象事業が仕組みづくりを目指した環境活動用学区による環境活動用の資機材管理体制は、現在までのところ活用状況は限定的であるものの、郡レベルのリソースセンター建設に代わる代替措置として一定の評価はできる。

以上のことから、成果 4 の基礎教育施設の改善は達成されたといえる。

2 - 1 - 3 . プロジェクト目標 (Project Purpose) の達成度

プロジェクト目標である、「地域住民の参加および、住民、教員、行政官の相互協力・認識・連携の促進をとおして、教員の教授意欲の向上ならびに基礎教育環境の改善が達成される」は達成されたといえる。

(生徒の学業成績の向上)

- まず、ケニア初等教育統一試験 (KCPE) において、ヌー郡の結果に改善が見られた。本評価対象事業実施期間とほぼ重なる 2003 年 11 月から 2006 年 11 月の 3 年間で、試験対象全 5 教科 (英語、スワヒリ語、算数、理科、社会) の合計点の平均が 4.6% 向上した (表 6 参照)。
- それに対し、ヌー郡に隣接し、当会の協力する村落開発事業の対象地域でもあるムイ郡では、同時期に 6.5% 低下している。得点の絶対値を見ると、評価対象事業の開始直前の 2003 年 11 月の結果は、ムイ郡が 9.14 点ヌー郡を上回っていたが、3 年後の 2006 年 11 月には、ヌー郡が 15.94 点上回るという大幅な逆転現象が生じる結果となった (表 6 及び下記グラフ参照)。

当会による小学校対象の教育協力事業が施設改善のみしか実施できなかったムイ郡と、評価対象事業の開始以前から教員研修や環境活動・教育などのいわゆる「ソフト事業」にも力を入れてきたヌー郡の間に、意図した結果ではないものの、生徒の成績に関する事業効果の違いが明確に現われてきていると解釈できる。

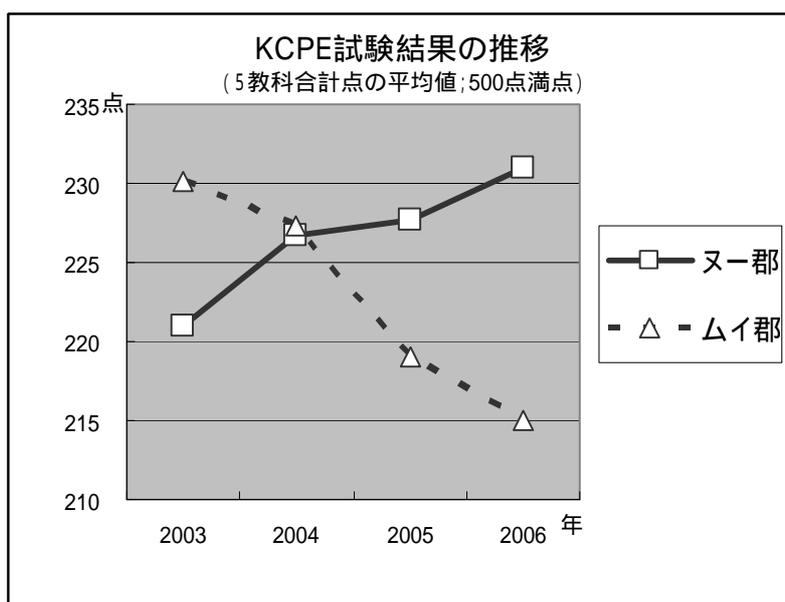
表 6: KCPE 試験結果⁷の推移 (5 教科平均)

年	ヌー郡	ムイ郡	格差
2003	220.92	230.06	-9.14
2004	226.73	227.33	-0.60
2005	227.71	218.96	8.75
2006	230.98	215.04	15.94
3 年間の変化率	4.6%	-6.5%	11.1%

(教員の教授意欲)

- 教員の教授意欲向上については、評価実施過程で行なった教員対象の聞き取り調査では、教員の教授意欲向上について、以下のことが分かった。

- 多くの教員が、「施設改善事業で建設された教室ができたことにより、教授意欲が向上した。」と述べている。
- 学校保健事業の中では、何人かの教員はエイズに関する授業の質の改善に向けて努力していることが、教員研修を受けた教員による公開授業や、エイズ子ども発表会などでみられた授業・発表の内容から確認されている。



また、教員対象聞き取り調査でも、「子どもにつたえる重要なメッセージをどのように授業に盛り込むのか、エイズをより教えやすくなる手法を当会のトレーニングで学ぶことができた。」とコメントする教員(学校)が見られた。

- 幼稚園教師については、幼稚園教師対象の研修やワークショップを通じ、自信を得たようだ。「関係者の中でも特に意欲が向上した。」と発言する校長もいた。

(教員間の連携)

- 教員同士の相互協力・認識・連携の促進については、各小学校で差が見られたが、以下のような事例が収集された。
 - ザンズ小学校では、環境活動において、全ての教員が協働していることが、教員対象聞き取り調査を通じて確認された。
 - イムワンバ小学校では、施設改善事業のなかで、管理記録をつける担当の教員が不在の場合

⁷ ムイキング県教育局が公表している各郡の5教科合計点の公式平均点(mean score)は、郡内各校の公式平均点の単純平均値、つまり各校平均点の合計を学校数で割ったものである。それに対し、本報告書での分析の基になった各郡平均値は、各校の公式平均点(mean score)に各校の受験者数を乗じたものの合計を、郡内の全受験者数で割った加重平均値(より正確には加重平均値の近似値)である。本報告書が後者を採用した理由は、受験者数の増減や多少による平均点への影響を反映させる方が、より正確な分析につながると考えたからである。

には、他の教員が記帳を補助するような体制があることがわかった。

- ビア小学校では、当会の集中エイズ研修への参加を教員同士が話し合いを持った上で、申し込みを決めるような事例が挙げられている。
- 幼稚園教師については、幼稚園教師同士の連携が郡教育官によって奨励されていたこともあるが、いくつかの学区内において、幼稚園教師同士の話し合いや当会によるトレーニング後に子どもの健康と発育に関する活動での連携が行われている。
- 一方、エイズ教育などの活動に積極的な一部の教師が、学校内で孤立しているような事例も収集されている。

（教員と保護者の連携）

- 教員と保護者（住民：以下保護者）との連携に関しては、特に教育施設改善事業を通じて、保護者がより小学校での活動に対し積極的になり、学校に近い存在になったという意見が教員インタビューなどで得られている。
 - 例えば、カーイ小学校の施設改善事業の事例では、建設開始前に、同校の校長が資材管理に伴う、資材台帳と在庫管理表の記帳を校長自らが担うことを主張した。しかし、当会との合意書締結時には、学校運営委員会議長の主導の下、4名の責任者が選出され、資材を保管する倉庫も学校の敷地外に設置するなどの処置を保護者の資材台帳管理者と議長が率先して取った。これは、当会の状況分析によれば、保護者が校長による資材の流用等を防ぐために講じた措置と考えられる。
 - ザンズ小学校では、2006年から、1学期に2度保護者と担任教員との会議を行なっていることが、教員対象聞き取り調査で報告されている。教員会議で、教員だけでは解決できない問題があることがわかり、保護者とそのような問題について話し合う機会を持つことにしたというのが、この会議が始まった経緯である。当初は、教科など学習面の問題をテーマに話し合いを行っていたが、最近では、子どもの健康や薬物乱用などの問題を解決する提案を出しているということである。保護者対象のインタビューでは、「この会議でいつもエイズについて話す教員がいる。」という発言もあり、実際に会議に出席し、エイズなどの社会問題について保護者が情報を得る機会となっているようである。

（住民参加）

- 地域住民の参加については、特に施設改善事業で、保護者自身は自分たちの役割を「労働力の提供」と限定している傾向も見られているが、保護者はより積極的な参加をしてきたといえる。
 - 事業実施期間が限定されていたというような時間の制約から、保護者はより積極的になり、限られた期間内で活動を終了できるように、建設工程の計画に沿った活動実施管理について、より意識するようになったという意見も挙げられた。しかし、より多くの学校で、建設開始前の当会と学校との合意に至る会議を通じて、保護者はこの事業が自分たちのものであるという意識を持ち、参加の度合いが強まったという意見が聞かれた。
 - 先述のように、幼稚園教師と保護者との、保健活動における多くの連携の事例も確認されている。
 - また、当会の基礎保健研修を受けた女性が、エイズ学習会の実施を校長に働きかけるというような事例も見られている。

2 - 1 - 4 . 上位目標 (Overall Goal) の達成度

「ヌー郡において、地域の人々が参加し、教育環境の改善活動に取り組むことをとおして、住民の活動として継続性が確保され、ひいては、自立的に開発活動を実施する能力が向上する」という上位目標の達成に向けた地域住民の意識と能力は向上しつつあり、達成の見込みは十分にあると考えられる。

- 評価対象事業の協力により教室を建設・補修した小学校の中には、その過程で習得した方法と技術を基に、当会提供の建設マニュアルを利用しながら、地域の資源や外部の資金を活用して、新たに教室の建設を実施した学校も複数観察された。教室の建設はもちろん、トイレの建設も進められている。
- 多くのヌー郡住民は、学校の教室をはじめとする建物の耐久性が重要であると認識するようになったようである。このことは、地域住民の社会的能力が向上しつつあることを示唆している。以前の地域住民は、教室の補修といえば往々にして壁の表面をセメントのモルタルで塗ることを意味し、教室の構造の強さよりも見た目の美しさに関心があった。しかし、最近になり、地域住民が、住居や店舗の建設に際して、例えば壁のひび割れを防ぐために基礎を鉄筋コンクリートで補強するなど、評価対象事業から学んだ建設技術を活用している事例が複数確認されるようになった。また、ヌー高校や一般住居の建設で見られたように、地域住民が当会事業での経験を含む過去の実績などをもとに建設職人を吟味し、その上で職人選定と発注を行なうようになってきたようだ。地域住民は、より耐久性の高い建物を建設するために、より多くの資源を進んで投入するようになってきたと言えよう。
- 評価対象事業が開講した基礎保健トレーニングを受講した女性住民が保健活動のためのグループを形成し、自らの地域社会において寸劇などを通じて他の住民の保健衛生意識を高めようと自発的に努力している事例が観察されている(ムワンビウ保健活動グループ)。さらに、こうした保健活動グループによる啓発活動(主題の例: トイレ建設の重要性)を通じて関心を持った住民がグループに加わり、トイレ建設を進めている(トゥバーニ小学校とイムワンバ小学校の保護者)。なお、住民対象の聞き取り調査では、保健グループの結成を非常に高く評価する住民の声が聞かれている。
- また、いくつかの学校では、地域社会の主導で問題解決が図られた事例も発現している。事例として、カーイ小学校で本事業を通して建設された教室が、完成後職員室として使用されていた。これは当会の推測するところでは、校長による主導で行われたことであると考えられた。これを踏まえ、当会と保護者との話し合いを経て、本来教室として使用することを約束し、当会の協力を得て建設されたはずが、職員室として使用されていることへの謝罪が保護者から当会にあり、即日中に学校により職員室が移転され、教室としての使用が再開された。

2 - 2 . 実施プロセスの検証

プロジェクトの実施方法と実施監理体制について以下に検証する。

(活動が計画通りに実施されたか)

- 活動が計画通りに実施されたかという点については、事業実施に関する合意形成を目的とした関係者会議やベースライン調査(保健と幼児育成)といった事業開始直後の準備を含め、概して計

画どおりに実施されたと言える。

- プロジェクト開始後、特に学校保健事業については、当初の計画では、教員が事業を通じて適切な知識と経験を積極的に獲得し、それを地域住民や同僚教員へと伝達していくことを期待していたが、事業の経過と共に、何人かの校長が保護者のエイズ学習会への要望に積極的に対応しないことが明らかになった。このことから計画を大幅に変更し、事業のターゲットグループを小学校から学校地域社会へと変え、地域の保護者を直接対象とする基礎保健トレーニングを又一部全域で広範に実施し、校長を介さない保護者との関係作りをはかった。このような変更はあったが、この変更申請時の計画通りに活動は実施された。＜変更1＞

（活動実施の手法）

- 活動実施の手法に関しては、特に施設改善事業における協力対象校の選出について、当会によるものでなく、関係者がその決定を担う手法をとった。事業開始後間もない2004年2月の関係者会議にて、出席者である各学校の校長、議長自身により、現地資材収集をより早く完了できた学校を選出基準とすることが合意された。事業終了後、教員対象の聞き取り調査で、この選出基準は、学校の規模や保護者数を考慮しないものであったという意見がしばしば聞かれたが、これは、当会による不透明な選出であるとの批判ではなく、関係者の合意に基づく選出であることは理解されていた。
- 地域住民（保護者）の参加に対する手法やその程度については、施設改善事業の資材を受け取るのに、評価対象事業開始以前の別事業においては又一部郡の中心地にある当会の倉庫まで保護者が取りに来なければならなかったが、これが保護者への負担を増加させ、このような形での地域による参加は必要でないと思われた。そのため、評価対象事業においては事業開始時より、ムインギ町の建設資材店でのトラックへの積み込みをもって、当会から学校への資材引渡しとし、学校の責任で資材店のトラックで学校の倉庫へ資材搬入することとしてきた。また資材供与の手法についても、3度に分けて資材を供与することは、資材の消費を管理しやすくし、流用などを防ぐため、適切だったという意見が教員対象の聞き取り調査でも多く聞かれた。
- 2005年の干ばつ後、その影響を受けた事業対象地域で、職人の費用に対する緊急貸付を実施した。本事業対象地域では、トゥバーニ小学校とグーエニ小学校が緊急貸付を借り入れる対象となり、現在は返済過程にあり、まだ緊急貸付実施の評価をできる段階にはないと思われる。＜変更2＞
- 技術的な指導に関しては、施設改善事業における当会専門家と建設マニュアルによる技術移転に、聞き取り調査では高い評価が得られた。さらに、複数校で、事業で得た技術や知識を他のプロジェクトに適応する事例も収集されている。

（プロジェクトの運営実施体制）

- プロジェクトの運営構造に関して、まずプロジェクト実施過程での運営とモニタリングについてだが、施設改善事業では、学校訪問を定期的に行い、各学校の建設進捗の確認、資材管理や監督体制のモニタリングを行ない、環境、幼稚園、学校保健事業に関しても、この学校訪問の機会にこれらの事業における活動の結果をモニタリングした。しかし、このモニタリングの頻度については、施設改善事業の学校訪問の頻度による。また、週例スタッフ会議で各事業の報告を日本人スタッフ全員で共有し、四半期ごとにモニタリングシートを作成し、JICAへ提出した。

- 連絡・報告・相談体制については、連絡・相談を円滑に実施するため、内部連絡票（Internal Communication Form）を作成し、これを通じて、各スタッフが連絡業務を正確に行なえるようにした。
- また、施設改善事業では、活動を行なった日は振り返り会議を実施し、情報を共有している。保健事業では、内部会議をナイロビ事務所で実施するため、現地の調整員や助手との情報共有や意見交換を綿密に行ないない難い状況ができがちであった。ケニア人スタッフは週例会議には出席しないため、彼らからは情報共有の頻度を高めて欲しいという要求がある。
- インターン及びスタッフの能力向上については、活動を通じて異なる地域で、様々な人とやり取りをして、事業を進めていくことを学んだと言う声が、評価ワークショップで挙がっている。

（関係者の巻き込み）

- 当会の事業計画と進捗報告は、年に2～3回開催されるムインギ県開発委員会（DDC: District Development Committee）の会議で承認されている。中でも、ムインギ県教育局との連絡は密に行なわれており、評価調査の際も、同副局長より「活動的で透明性の高いNGO」として賛辞を受けた。また、開発行政の重要ポストである県知事や県開発局長も、教育分野の活動を県内で実施している当会を高く評価していた。他方、両者は評価調査の時点でそれぞれ着任して1年2か月と10か月であったが、施設改善を除く活動内容やスタッフ配置についての理解はごく限られていた。
- 又郡教育事務所の教育官、又郡内各区（location）の区長や助役は、主に事業の全体計画の承認や活動のモニタリングにおいて役割を果たしている。
- 学校関係者の巻き込み、および学校関係者のプロジェクトについての認識については、特に小学校校長が関係者会議に参加し、各事業の方向性や内容を決定してきたので、その参加は非常に高いといえる。一方で、エイズ学習会の開催を保護者の要求にもかかわらず忌避するなど、非協力的な対応をとることがある。また、保護者代表の巻き込みについては、関係者会議では、校長と学校運営委員会議長を招待しているが、校長のみが参加する傾向が強い。一般の保護者については、事業全般にわたり、特に教室建設・補修において、事業参加に関する意思決定から計画・実施に至るまで全面的に関与している。それにより、上位目標にも掲げられている地域住民の社会的能力向上が進みつつある。

3. 評価結果

ここでは、評価対象事業の実績と実施プロセスの検証結果を踏まえ、評価 5 項目を用いた評価を試みる。

3 - 1 . 妥当性 (Relevance)

本評価調査事業の結果、評価対象事業の妥当性は非常に高いと結論づけられる。対象地域の小学校と幼稚園における、小学校教員および幼稚園教師の低意欲、教室等施設の不足や老朽化、地域で進行する環境破壊やエイズ危機など、評価対象事業が取り組もうとした課題は、対象地域の教員・教師及び住民のニーズに合致している。また、それらはケニアの開発政策はもちろんのこと、国際社会が目指す「ミレニアム開発目標 (MDGs)」とも合致している。根拠の詳細は以下のとおりである。

(裨益者のニーズ)

- 対象地域の住民は、不安定な気候条件、高い人口増加率、環境破壊、高い感染症罹患率など、様々な原因により厳しい生活を強いられている。
- 対象地域の小学校と幼稚園の多くは、教師等の低い教授意欲、施設と教材の不足などの問題を抱えている。その結果、教育水準は低く留まっており、初等教育を終えた子どもたちの次なる機会は限られている。
- 評価対象事業の計画段階で、地域住民は、当時の新政権が打ち出した無償初等教育政策が保護者の義務を一切免除にするものとして誤解し、新政策の下での保護者の役割について混乱しているように見受けられた。ところが実際には、ケニア政府の交付金は、教材の調達と施設・備品の維持管理などの用途に限られている。すなわち、教室の増改築のような大規模な学校活動になると、既存の学校予算の枠内では実現不可能である。

(ケニアの国家政策における優先度)

- 評価対象事業の事業計画と進捗報告は、年2~3回開催されるムイギ県開発委員会 (DDC) 会議で承認されている。
- 「ムイギ県開発計画 2002-2008年」(DDP) は、教育セクター計画案の中で、「教育の品質と機会、公平性、習熟度の改善」を最優先課題として挙げている。
- 評価対象事業の全4分野のうちの2分野である「HIV/AIDS」と「環境保全・管理」は、上記DDPにおいて「主要な開発課題と分野横断的な問題」の中で強調されている。

(国際的な政策との関連性)

- 評価対象事業の4つの「成果 (Outputs)」は、国際的に合意されているミレニアム開発目標 (MDGs) とも整合性がある。より具体的には：
 - ゴール2：初等教育の完全普及の達成
ターゲット3：2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。
 - ゴール3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上
ターゲット4：可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。

- ゴール4：乳幼児死亡率の削減
ターゲット5：2015年までに5歳児未満の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する。
- ゴール5：妊産婦の健康の改善
ターゲット6：2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する。
- ゴール6：HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止
ターゲット7：HIV／エイズの蔓延を2015年までに食い止め、その後減少させる。
ターゲット8：マラリア及びその他の主要な疾病の発生を2015年までに食い止め、その後発生率を減少させる。
- ゴール7：環境の持続可能性確保
ターゲット9：持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。

(対象地域選定の妥当性)

- 当会が1998年にヌー郡において地域開発事業を開始した時点では、ムインギ県は教育と保健医療について最も厳しい状況に置かれている県の一つとされていた。例えば、ケニア初等教育統一試験(KCPE)の成績で見ると、ムインギ県は例年最下位4分の1に位置していた。県内の5歳未満児の栄養状態をみると、低身長児、すなわち慢性的に栄養失調状態にある子どもの割合はほぼ5割と、国全体の平均である3割を大きく上回っていた。
- ムインギ県の行政や県内で活動する開発協力機関・団体は、ヌー郡が県内9郡の中でも特に厳しい開発課題に直面していると認識していた。

(裨益者グループの妥当性)

- 先に議論したように、無償初等教育政策は、依然として教室増改築など大規模な学校活動が求められる地域においては、保護者の負担を大幅に軽減することまでは期待できなかった。そのため、教育環境の持続的な改善を実現していくためには、教員と保護者がそれぞれの役割を再定義し、内発的な動機に基づいて多角的な学校活動を実施していくことが妥当かつ必要であると考えられた。
- 「成果2」については、対象層が当初の「小学校(primary schools)」から「学校地域社会(school communities)」へと変更された。当初は、教師が評価対象事業への参加を通じて必要な知識と経験を蓄積し、同僚のみならず地域住民に対しても発信していくことが期待された。しかし、校長の中には、エイズ学習会(啓発ワークショップ)の開催を要請する保護者に対して積極的に応じない者もみられた。そこで、こうした地域住民の要望に応えるべく、校長を通さずに地域住民と直接の接点を持てるよう、例えば住民対象の基礎保健トレーニングといった機会を当会が提供することとした。ちなみに、校長がエイズ学習会開催に消極的な理由として考えられるのは、対象地域では校長が地域のキリスト教会の指導者である場合が珍しくないという事情である。つまり、彼らは宗教上の立場から、エイズ予防に有効なコンドームの使用に強く反対してきたが、ここで態度を翻してコンドームの使用について議論できない、ということが背景にあるためと考えられる。

3 - 2 . 有効性 (Effectiveness)

本評価調査事業の結果、評価対象事業の有効性は高いと結論づけられる。プロジェクト目標はほぼ達成された。各種ワークショップへの参加及び各学校での教育環境改善活動の実践を通じ、教師の意欲は向上し、また、施設改善事業における建設管理をはじめとする、教員、保護者、及び地域の行政の共同参画による事業管理を通じて、教員間、教員と保護者の間、ひいては学校地域社会の関係者間の協力関係が改善した。環境と保健分野の学校活動、幼児育成の取組み、及び施設改善を導入事業とする住民参加による基礎教育環境改善の具体的なモデルが示された。根拠は以下のとおりである。

(プロジェクト目標の達成)

- 先に「2 - 1 - 2 . プロジェクト目標の達成度」で述べたように、プロジェクト目標、すなわち「地域住民の参加および、住民、教師、行政官の相互協力・認識・連携の促進をとおして、教師の教授意欲が向上し、基礎教育環境が改善する」は達成されたと言える。
- 又、郡のケニア初等教育統一試験 (KCPE) の成績は、事業開始直前から終了直前までの3年間に、隣接地域と比べて大幅に改善した。
- 小学校教員と幼稚園教師の発言、そして彼らが授業その他の活動の質的改善に向けて自発的に努力するようになった数々の事例から、教員・教師の意欲は向上したと考えられる。
- 教員間の協力関係は、特に校内レベルで促進された。幼稚園教師に関しては、学区内で協力している事例も確認されている。
- 教員と保護者の連携は、特に、両者の協働による資材管理が義務付けられる施設拡充活動を通じて促進されたようだ。
- 依然として資材や労働力の提供を、基礎教育環境の改善における地域住民の中心的な役割と考える保護者は少なくないが、校長との積極的な対話など、学校や活動の管理運営にまで踏み込んだ高度な住民参加が確認された。

(成果とプロジェクト目標の因果関係)

- 4つの「成果」すべてが「プロジェクト目標」の達成に貢献した。
- 対象地域の教師等は、各「成果」の貢献度が相対的に異なると考えているようだ。教師等対象の質問票調査の結果によると、本評価対象事業の全体的な成果を100点とした場合の各「成果」の貢献度について、小学校長 (N = 8)、小学校教師 (N = 34)、幼稚園教師 (N = 6) はそれぞれ、平均すると以下のとおり採点している。

成果	小学校長	小学校教師	幼稚園教師
成果1：環境活動・教育	17.0	19.0	10.0
成果2：保健活動・教育	18.3	22.6	26.2
成果3：幼児育成	16.4	14.7	29.4
成果4：施設改善	48.3	43.7	34.4

- 上記の結果において、概して「成果4」の評価が高いのは、教室の建設・補修という成果が目に見え易いためであろう。残る3つの成果については、小学校長が全てにほぼ同等の評価を与えているのに対し、小学校教員は相対的に「成果2」を高く、「成果3」を低く評価している。このことは、各成果に対する小学校教員の関心の度合いを反映している可能性がある。一方、幼稚

園教師が相対的に「成果3」と「成果2」を高く、「成果1」を低く評価しているのは、各成果について研修や実践の場で接する機会の多少を忠実に反映していると思われる。

- 又一郡郡長事務所と郡教育事務所は、評価対象事業を含む当会協力事業の円滑な実施に向け、主に行政手続きの面で支援した。特に施設改善事業（成果4）においては、各小学校における教室建設・補修の進捗状況のモニタリング・監督に自ら積極的に取り組み、当会との高度な協働が実現した。施設改善事業が、行政をはじめとする関係者間の協働により基礎教育改善を達成するというプロジェクト目標の達成に貴重な機会を提供したと言えよう。
- 評価対象事業に参加している学校地域社会では、限られた資源の配分をめぐる困難な決断を迫られる場合もあるようだ。例えば、教室建設を実施している学校地域社会で、建設職人の労賃支払いが優先され、幼稚園教師の給与支払いに支障が出た。短期的には、該当する学校地域社会において「成果3：幼児育成」と「成果4：施設改善」の間で成果の「奪い合い」が生じている可能性がある。

（プラスに作用したと思われる外部要因）

- ケニア教育省は、2003年にエイズ教育に関する新たな学習指導要領を導入した。これにより、小学校におけるエイズ教育に関する政策の整備が大きく進むこととなり、「成果2：保健活動・教育」の柱である小学校へのエイズ教育の導入に貢献した。
- ケニア政府は、国会議員選挙区開発基金（CDF: Constituency Development Fund）や地方行政交付金（LAF: Local Authority Transfer Fund）といった資金助成制度を通じて、又一郡の学校地域社会による教室建設・補修を支援し、「成果4：施設改善」の達成に貢献した。
- ケニア政府の完全無償初等教育政策（FPE政策）も、施設備品維持管理費（通称RMI）の交付金を活用した建設職人の労賃支払いや建設資材の購入を通じて、小学校の施設改善に多少は貢献したと考えられる。しかし、交付金の額は、就学児童一人あたり年6シリング（約9円）と少額である。そのため、教室建設のように高額な活動の場合、従来と同様、地域住民の多大な貢献がなければ実施できない。

（マイナスに作用したと思われる外部要因）

- 2005年に襲った深刻な干ばつにより、又一郡住民の家計は負の影響を受けた。これが、住民参加による活動の実施が滞ったり遅れたりする要因となったことは事実であろう。しかし、干ばつにも拘わらず、評価対象事業における住民参加による教室建設・補修では、深刻な遅延が見られなかった。このことは、評価対象事業を通じて、地域住民の社会的能力がすでに向上しつつあり、干ばつによる負の影響をある程度克服できたことを示唆している。

（その他の要因）

- 又一郡において、エイズの発症によると思われる疾病や死亡のケースが増えていること自体は深刻な問題であるが、結果として、エイズ問題に対する地域住民の関心と危機感が否応なしに強まり、エイズ教育を導入しやすい状況となった。

3 - 3 . 効率性 (Efficiency)

本評価調査事業の結果、評価対象事業の効率性は高いと結論づけられる。事業の随所で人材、資材、資金、及び情報といった地域の資源を最大限に活用した、住民参加による事業実施を通じて、当会からの投入は必要最小限に抑えられた。これにより、単に費用削減のみならず、ケニア人専門家の投入による事業品質の確保、そして住民の社会的能力の向上を実現し、費用対効果を高めた。干ばつや一部の校長による活動妨害が見られたものの、プロジェクト・チームによる緻密なモニタリングが奏功し、活動計画や実施方法を適時に修正して問題を克服できた。根拠は以下のとおりである。

(「活動・投入」と「成果」の因果関係)

- 活動実施に際して、評価対象事業からの投入は必要最小限に抑えられたと考えられる。なぜなら、住民参加を前提とする活動実施により、人材、資材、資金、そして情報といった資源に関して、最大限、地域社会から調達したからである。
- 「成果1：環境活動・教育」の達成に向けた活動では、気象観測装置やサック菜園といった実践的な環境活動の実施への協力にあたり、資材や道具を提供するのではなく、地域社会で調達できる資材を活用する方法について技術的な助言を提供した。
- 当会が実施した一連の研修ワークショップを通じて、小学校教員と幼稚園教師が自信をもってエイズ問題や保健全般の問題を学校で取り扱えるようになった。教員の中には、エイズ問題に非常に高い関心を持ち、「エイズ関連の学位を取りたい」(ピア小学校教員)と発言する者も出てきた。
- 教員のみならず保護者も、基礎保健トレーニングへの参加によって地域保健に対する意識と意欲が高まった。その結果、地域社会で調達できる様々な資源を自発的に持ち寄り、トイレ建設をはじめとする保健活動を開始した。
- 技術面と管理面の支援、そして品質の高い資材の提供という複合的な投入により、住民参加手法ながら、耐久性の高い教室建設・補修が実現した(成果4：施設改善)。

(活動がもたらした予期せぬ結果)

- 2005年7月の「子ども発表会(CPD)」では、HIV感染者とエイズ発症者の社会的排除を正当化するような劇が演じられた。これにより、もともとエイズ問題に関する理解が不適切で否定的だった一部の保護者が、ますます偏見を強めることに貢献してしまった。例えば、「夫の留守中に他の男性と性的関係を持った妻が、夫に強制的にVCT(自発的カウンセリング・検査)で検査を受けさせられた。その結果、HIV陽性が判明し、夫に追放された」(キリトゥニ小学校)、「美しい女性が多くの男性から求婚を受けていたが、彼女がHIV陽性と判明したため、それらの男性が近寄らなくなった。唯一、彼女を受け入れて結婚した男性は、HIVに感染した」(キブンドウイ小学校)といった内容の演劇であった。この発表会の後、保護者の中には、「HIVに感染するのは都会での不道德な行為の結果であると学んだ」と話す者もいた。なお、この反省を踏まえて、事業最終年の2006年には教員対象のエイズ教育研修を実施し、そこで前年の子ども発表会の効果と正負の影響を議論した上で、エイズ教育においてエイズ問題の社会的影響を学ぶ重要性を再確認するという対策を講じた。
- 「成果4：施設改善」に関連して、小学校教員の中には、職人労賃の負担金や資材、または労働を提供しない保護者を生徒に呼びに行かせることで、学習を妨げてしまい、成績に悪影響を及

ばす場合があると主張する者もいた。保護者はそうした貢献の義務について把握していなかったり、あるいは把握していても負担できなかったりという事情があった。評価対象事業のように高度な住民参加を前提とする事業においては、住民参加による活動実施の目的を地域住民と十分に議論し合意することで、上記のような本末転倒な事態にならないよう、一層の配慮が必要と思われる。

(活動実施を阻害した要因)

- 評価対象事業に関連した活動実施の最大の阻害要因として、教員の多くが2005年の干ばつを挙げている。特に、植林や菜園のように定期的な水供給を必要とする環境活動が影響を受けたとされている。しかし、同様の活動を実施していた小学校の中には、干ばつにも関わらず活動を継続できたところもある。干ばつよりも、むしろ教員の低意欲が活動停滞の要因となった可能性は否定できない。
- 校長が活動実施を意図的に妨害した事例も散見された。例えば、施設改善活動に際して、校長は既存教室の補修を希望していたが、当会は、実施可能性調査の結果、既存の教室が脆弱であるため補修によって構造強化をすることができないので新規教室の建設を提案したところ、校長が反発して保護者に当会の提案を共有しなかったため、結果として、保護者が希望する教室建設活動を大幅に滞らせた事例が確認されている(イムワンバ小学校)。また、エイズ教育の実施に消極的な校長が、エイズ学習会(啓発ワークショップ)の開催を希望する保護者の提案を無視したり、教員をエイズ教育研修に参加させなかったりした。後者の例は、学期中の通常業務としてではなく学期間の休暇中に開催することで、教員の自発的な参加を可能にしたエイズ教育研修には多くの教員が参加したことから確認された。

(投入/活動の適時性と妥当性)

- プロジェクト・チームが頻繁にモニタリングを実施したことで、必要な場合に、活動計画を適切なタイミングで修正することが可能となった。例えば、2005年の干ばつが又一新住民への家計に深刻な打撃を与えたことに応え、建設職人の労賃支払いに関する緊急貸付制度を迅速に導入した。これにより、貸付制度がなければ評価対象事業の協力する施設改善活動に参加できなかったであろう学校も、参加が実現した。
- 女性の保護者を対象とする基礎保健トレーニングの導入も、軌道修正の好例である。先に述べた、エイズ学習会(啓発ワークショップ)に関連する校長による活動妨害への対応として、学習会自体を「住民対象の基礎保健トレーニング」として校長の権限外のものに置き換えることで実現した。結果として、研修参加者が、複数の保健グループを形成し、それぞれの学校地域社会において、トイレ建設をはじめとする保健活動を開始した。さらにカーイ小学校においては、保護者が校長らに働きかけ、評価対象事業の協力によるエイズ学習会を実現させた。
- 評価対象事業の終了間際になり、エイズ学習会を必ずしも校長主導ではなく、住民主導で開催できるように方針の変更を行なった。これまでに、複数の地域の住民から非公式な打診を受けているが、残念ながら事業期間中には開催に至らなかった。

(費用対効果)

- 3年間で約5千万円という総事業費のなかで、従事期間66.67人・月(自己資金充当分を含めると89.12人・月)の日本人調整員・専門家の派遣、新規12教室と6教室分の基礎構造、既存6教室の補修、延べ474人の教員と延べ938人の住民を対象とする各種研修の開催など、多様な活動を実施した。
- 評価対象事業の施設改善活動において、レンガ造りの教室1教室につき平均約31万シリング(47万円)が投入されている。そこには、地域社会での調達が困難な工業資材の購入・輸送、そして資格の有るケニア人建設専門家による技術監督・指導が含まれる。それに対し、他機関・団体の事業などにおいて見られる建設業者の完全請負による同等の教室の建設では、同等かそれ以上の費用が必要となっている。このことから、評価対象事業の教室建設については、費用対効果が非常に高いと考えられる。なぜなら、住民参加による建設過程にも関わらず、レンガ造りの教室が達成しうる最高水準の耐久性を達成し、さらに地域住民の社会的能力や当事者意識の向上、地域経済への正の効果、細かなモニタリングによる透明性の高く説明責任を果たしうる事業実施が実現している、といった多様な効果を上げているからである(建設関連費用の詳細は、添付資料「Table 3-3-A」参照)。

3 - 4 . インパクト (Impact)

本評価調査事業の結果、現時点での調査結果から期待される評価対象事業のインパクトは中位と結論づけられる。事業終了時の現時点で評価するのは時期尚早であるが、評価対象事業の実施過程に参加してきた地域住民は、継続的かつ自立的な教育環境改善の実施に向けた意識と能力を高めた。施設改善と保健活動については、インパクトの発現の芽と考えられる具体的な活動が住民によって実施されつつある。また、当初は想定しなかったが、教育官の異動による他郡へのインパクトも発現しつつある。根拠は以下のとおりである。

(プロジェクト目標と上位目標の因果関係)

- 評価対象事業のインパクトを現時点で結論づけるのは時期尚早であるが、「2 - 1 - 4 . 上位目標 (Overall Goal) の達成度」で議論したように、上位目標の達成に向けた地域住民の意識と能力は向上しつつある。
- 多くのヌー郡住民は、学校の教室をはじめとする建物の耐久性が重要であると認識するようになり、より耐久性の高い建物を建設するために、より多くの資源を進んで投入するようになってきたことを示す事例が観察されている。
- 評価対象事業が開講した基礎保健トレーニングを受講した女性住民が保健活動のためのグループを形成し、自らの地域社会において寸劇などを通じて他の住民の保健衛生意識を高めようと自発的に努力している事例が観察されている。さらに、こうした保健活動グループによる啓発活動を通じて関心を持った住民がグループに加わり、トイレ建設を進めている。住民対象の基礎保健研修の効果が、研修受講者のみならず非受講者にも間接的に及んでいることを示す事例と言える。

(上位目標では想定されていない正負のインパクト)

- 評価対象事業の開始時の2004年のみならず、当会がヌー郡で開発協力活動を開始した1998年から当会のパートナーであったヌー郡ヌー準教育区の前教員指導官（TAC Tutor）が、2005年6月に県内のゴメニ郡へ異動となった。ヌー郡の観点からは「頭脳流出」と言えなくもないが、県内の他郡でそれまでの経験を活かした業務に取り組めることは、ムインギ県全体へのインパクトとしては肯定的に評価すべきだろう。行政官としてのみならず、当会開催の教員研修における講師としても積極的に貢献してきた同教員指導官は、「[当会の]協力事業をとおして様々な経験を積み、意欲が高まった。状況は違うが、ゴメニ郡でも経験を活かして、郡内の小学校におけるエイズ子ども発表会や住民参加でかつ耐久性の高い教室建設の実施に向けて、関係者を励ましたり助言したりしてきた。」

3 - 5 . 自立発展性 (Sustainability)

本評価調査事業の結果、現時点での調査結果から期待される評価対象事業の自立発展性は高いと結論づけられる。各学校・幼稚園のレベル、及び郡レベルでは、評価対象事業の協力によって実施された様々な活動の意義が教員、住民、及び行政に受け入れられ、その効果や活動自体の継続が十分に期待できる。一方、学区レベルでは、教員間の連携が当初意図したほどには活発にならなかったが、学区自体が連携の単位として必ずしも最適ではない可能性も判明した。対象郡を管轄する県レベルでは、評価対象事業に対する評価は高いが、実際に他郡へも成果を広めようとするならば、県行政との関わり方はさらに改善の余地がある。技術専門家を含む必要資源の現地調達により技術面の普及可能性は高い。住民による意思決定や各種研修における社会面、ジェンダー面の配慮も徹底させた。根拠は以下のとおりである。

(学校レベルでの受容と意欲)

- ヌー郡の小学校は、評価対象事業における活動を受け入れ、高く評価しているようだ。大部分の小学校と幼稚園において、それぞれの学校・園における教育環境の改善に向けた定期的な活動を実施していくことができるであろう。
- 学校地域社会の中には、幼稚園に協力する意義を見出しはじめたところも複数観察されるようになった。例えばザンズ小学校では、幼稚園教師が離職した際に、校長と保護者が後任の幼稚園教師に対して、幼稚園で実施中の成長の記録作り（体重計測）などの活動について適切な引継ぎを行なった。ピア小学校でも、評価対象事業を通じて供与した体重計と健康カードが、やはり幼稚園教師の異動の際に適切に引き継がれた。ムワリリ小学校で行なわれた同様の引継ぎは、保護者代表が調整して実現させたようだ。
- 評価対象事業の協力により教室を増改築した小学校の中には、その過程で習得した方法と技術を基に、地域の資源や外部の資金を活用して、新たに教室の増改築を実施した学校も複数観察された。例えば、ピア小学校は、2005年にケニア政府の「地方行政交付金（LATF: Local Authority Transfer Fund）」の供与を受けて2教室目⁸を建設し、さらに計画では、2007年にNGO（NGOCAP）の支援を受けて教室建設を実施することとなっている。その他、ザンズ小

⁸ 評価対象事業では、対象小学校の要望に応じて、1教室の完成と2教室目の基礎部分（床スラブ）までの部分完成に協力するオプションを用意している。本文の「2教室目」とは、すでに完成している基礎以外の部分の工事を指す。

学校は幼稚園舎の建設を世界銀行による資金協力を中心とする「ケニア教育セクター支援プログラム（KESSP）」の資金を受けて実施する計画が進んでいるなど、地域社会の内外の様々な資源を活用しつつ高品質な教室建設・補修が進みつつある。

- 施設改善の分野においては、住民のみならず、教師の関心も高まったようである。イムワンバ小学校では、当会協力による初めての教室建設であるにもかかわらず、教師たちが当会供与の建設技術マニュアルを精読し、内容を細かく理解している。彼らは、建設職人による工事を点検し、当会派遣のケニア人建設専門家の作業指示書を読んでいるとのことである。ムアンゲニ小学校では、教室建設に携わる記録係ではない教師が、2名の建設専門家が相互に矛盾する指示を職人へ与えたり、職人が黒板に誤った塗料を使用したりした際に、問題を的確に指摘した。
- 環境活動の分野においては、評価対象事業の協力によって実施した活動に対し、子どもたちの受容度が高く、継続への動機も強いようだ。例えばザンズ小学校の学校運営委員会の委員によれば、子どもたちは、学校で実践している果樹やその他の樹木を植えて育てる活動に倣い、自宅でも同様の活動を実践しているとのことである。子どもたちの中には、カシューナッツのように新しい作物を自宅での活動へ導入している者もいる。ムアンゲニ小学校やカザンゼ小学校でも同様の実践状況が確認されており、保護者たちは大いに刺激を受けている。

（学区レベルの受容と意欲）

- 学区レベルの活動と成果については、上記で評価した学校レベルほどに高い自立発展性は期待できない。
- まず、教師らが学区レベルの協働に価値を見出して実際に活動している事例を挙げると、ニャーニ学区とカザンゼ学区の幼稚園教師らは、各学区内の他園教師と経験共有会合を開催し、幼稚園の質的向上に役立てたり、新任教師に助言したりしている。
- 環境活動の分野においては、学区レベルでの教員間の協力が、評価対象事業が意図したほどには活発にならなかった。環境活動の分野では、環境活動用学区（Eクラスター）と名づけられた学区を導入し、実践的な環境活動の実施に向けた学校間での協働を促そうと試みた。しかし、現行の教育行政の下では、例えば陸上・球技競技会や音楽祭の実施組織・単位ともなる既存の学区が存在するが、環境活動用学区は、それとは構成する小学校が一部異なる組織である。そのため、既存の学区であれば、少なくとも校長レベルは、定期的集まる機会があり、その機会に環境活動に関しても話し合うことが可能だが、環境活動用学区の場合、環境活動のみを目的として集まる必要があったことが障害となった可能性がある。トゥバーニ小学校の教員の話では、カザンゼ環境活動用学区が第2回目の小規模環境基金（Eファンド）⁹の拠出を受け、これから資金の活用方法について議論し合意を形成することと希望しているが、まだ実際に会合が開催されたわけではない。必要かどうかは別として、郡より下位のレベルで学校間の持続的な連携を図ろうとするならば、既存の学区が最も理想的な組織・単位であると思われる。
- しかし、ここで指摘しなければならないのは、学区レベルの協働を強化しようと考えていた当初計画とは異なり、学区という単位が必ずしも最適な活動実施単位ではないという可能性である。なぜなら、学区単位の活動は校内活動と比べると：
 - 特に人員や資金といった資源をはるかに多く動員しなければ活動計画、実施、モニタリング、

⁹ 学区レベルの教師間協力を促進するため、同レベルで実施する環境活動への助成を行なう、評価対象事業の独自の小規模資金供与制度。

そして評価を実施できない。しかし、必要な資源は参加校の負担能力を超えてしまう可能性がある。

- より形式的に、つまり非実践的にならざるを得ない傾向がある。なぜなら、各種イベントの主催校は、参加校を正式に招待しなければならないかもしれないからである。実際の例として、2006年7月のムチャンゴメ小学校におけるエイズ子ども発表会開催後に予定していた関係者会議は、他校からの参加者の存在が、学区行事としての形式を守ることを優先させ、エイズ問題に関する議論をせずに流会してしまった。対照的に、他校が全く参加しなかったカーイ、ザンズ両小学校における子ども発表会の反省会では、参加した保護者と教員たちが建設的な議論を行なうことができた。

(郡レベルの受容と意欲)

- ヌー郡教育事務所は、プロジェクト・チームのパートナーとして協力的であった。事務所自体は資源の制約があるものの、行政面と精神面で事業実施を支えてきた。中でもヌー郡ヌー準教育区の前職及び現職の教員指導官(TAC Tutor)は、個別の面接や校長会での発言などから察する限り、評価対象事業の様々な活動に対して高い関心を示し、意義を見出してきた。
- ヌー郡の全3区の区長(Chief)も、評価対象事業の活動、中でも施設改善活動について高い評価と期待を示し、活動モニタリングを積極的に実践している。
- 郡レベルの学校間連携については、おそらく郡教育事務所と各校の能力を超える量の資源投入が必要となるため、あえて推進しないことにしてきた。これは、評価対象事業の実施に先立ち、2001年と2002年に開催されたヌー郡理科学習発表会(Science Exhibition Day)の経験から、郡内の全小学校を巻き込むような催しが、その企画と実施の段階において、教員と保護者に過度の負担を課すことを学んだためである。
- それでも、他の学区や学校での動きが、自らの学校群や学校での活動開始や活性化への刺激となっているようだ。例えば、環境活動の分野で、ある環境活動用学区(Eクラスター)が審査過程を経て小規模環境基金の拠出を受けたことを知った他の複数の環境活動用学区が、小規模環境基金への申請に前向きになった。他の例では、カオンベ小学校の教員たちが、エイズ関連の活動経験を学ぼうとカーイ小学校での公開授業に参加したり、ムチャンゴメの教員がカオンベ小学校に来てエイズについて教えたりした。

(県レベルの受容と意欲)

- 県行政の評価対象事業に対する受容度は非常に高い。調査員が面接したムインギ県教育局副局長は、同事業の目的を理解し、当会が既存の行政機構を尊重して活動していること、そして活動の随所に住民参加を取り入れていることについて肯定的な意見を述べている。
- しかしながら、県行政との関わりについては、改善の余地があると思われる。現状では、県開発委員会(DDC: District Development Committee)の会合など年2~3回の定期会合にはスタッフが出席しているものの、それ以上の、必ずしも公式非公式を問わない広い意味での連絡交流に積極的に取り組んでいるとは言えない。これまで、当会の事業計画や進捗報告はムインギ県開発委員会の会合で承認を受けてきた。当地の開発行政の観点からは、最低限の責務を果たしてきたと言えるが、着任して1年程度になる県知事や県開発局長といった開発行政の最重要人物が、当会の最近の活動やスタッフについてあまり把握していない状況は、改善の余地がある

だろう。

(技術面の普及可能性)

- 施設改善の分野においては、建設職人、単純労働、建設資材といった資源を最大限その地域から調達して教室の建設・補修を実現してきたことから、技術面の普及可能性は高いと考えられる。さらに、すでに当会は住民参加によるレンガ造りの低コスト教室建設に関する技術マニュアルを作成しており、教室の建設・補修を実施した小学校に配布してきた。建設専門家が工事進捗の監督を行なう過程で、現地の建設職人をはじめ教師や保護者へも建設技術に関する助言を与えてきた。これらのことから、評価対象事業の方式による教室増改築は、少なくともヌー郡では、事業終了後においても技術面で高い再現可能性をしめすことだろう。他方、資材の出納管理や棚卸しといった建設管理の手法も評価対象事業が導入した技術であるが、これについてはマニュアルやガイドラインが作成されていない。
- 評価対象事業では、エイズ学習会（啓発ワークショップ）などの機会に向け、エイズ問題のパンフレット、研修教材、講師用研修進行ノート、授業計画サンプルなど、様々な分野の文書を作成してきた。エイズ問題に関するパンフレット、及び母親向けの基礎保健研修の配布教材は、現地の民族語であるカンバ語で作成されているが、他の文書は英語版のみである。
- 教師の中には（例、ウインゲミ小学校の教頭、ピア小学校の教員など）、当会協力による教室の建設・補修の成果を高く評価し、当会作成の建設マニュアルを住居の建設などに使用したいと希望する者が出てきた。

(社会・環境面への配慮)

- 評価対象事業は、事業実施の過程で学校地域社会が重要な意思決定を行なう際には、一部の特定の住民だけでなく、保護者総会や住民集会などの場で住民の総意を得ることを徹底した。そのような機会の例は、学校地域社会が評価対象事業の協力による教室の建設・補修を実施するかどうかの決定、そして実施するとすれば、資材や資金の調達方法の決定、倉庫出納係（storekeeper）と在庫検査係（stocktaker）の選出などである。
- 当会主催の研修ワークショップでは、目的によって、女性対象と男性・女性の両方を対象とした。基礎保健研修は、母子保健に焦点を当てた研修内容と現実的に家庭レベルで保健に直接携わる女性の能力向上を目的とし、女性のみを対象としたが、その際の男性の理解と協力の重要性について、地域全体で合意を取った。エイズ学習会については、男性と女性双方の参加を促した。さらに、例えばエイズ学習会におけるコンドーム使用法の実技演習のようにジェンダーへの慎重な配慮を要する機会においては、特に注意深く対処した。すなわち、日本人調整員は、ワークショップの度に参加者の構成やワークショップ進行中の雰囲気を観察し、コンドーム演習が男女交じってできるかどうか、あるいは男女別々の場を設定すべきかを判断している。
- 教室増改築の際に、1教室あたり約7,000個の焼結レンガが必要となるが、その焼結の過程で多量の木材が使用される。評価対象事業においては環境活動・教育に取り組んでおり、基本的な環境配慮はなされているものの、教室増改築の実施校においては、木材消費を補完する活動が意図的には行なわれていない。

4．結論と提言

4 - 1．結論

本評価調査事業の結果を整理すると、次のとおりとなる。

4 - 1 - 1．実績の検証

投入（Inputs）の達成度

評価対象事業における資金投入は、当初計画の約 99.4%となる 49,631,587 円（見込み；自己資金充当分を除く）に及んだ。その投入には、プロジェクトマネージャをはじめとする 17 種類の職位に対する人員配置が含まれる。当初計画の 11 職位を大きく上回る人員配置は、自己資金の充当などによって達成された。

成果（Outputs）の達成度

- **成果 1： 小学校で環境活動・教育が実施できる体制が確立される： 「ほぼ達成された」**

評価対象事業による一連の教員研修の成果として、ヌー郡で環境活動を実践する小学校の数は増加した。それらの学校では、教員間の協力関係が改善した。活動に必要な資材や労働は、学校側が保護者の協力を得て現地調達しており、現在までのところ、活動は継続している。環境活動に参加している生徒は、活動を通じて学習意欲と自信が高まり、なかには家庭でも学校で習ったことを実践している生徒もいる。しかし、学区（クラスター）単位での教員間協力による活動は、期待されたほど活発にはならず、課題を残した。

- **成果 2： 学校地域社会で保健活動・教育が実施される： 「達成された」**

エイズ教育に焦点を当てた教員研修や子ども発表会を通じ、保健活動・教育が小学校で実施された。さらに、エイズ問題の緊急性から学校の枠を超えた学校地域社会という単位で問題に取り組む必要性が見られたことから、住民対象の研修などを通じ、保健・エイズへの取組みを促した。すでに一部の教員は意欲的にエイズ教育に取り組むようになり、また、研修を受けた住民が形成したグループがトイレ掘りなどの保健活動を自主的に実施するようになった。

- **成果 3： 幼稚園及び幼稚園教師が質的に向上する： 「達成された」**

基礎保健トレーニングや成長の記録作りワークショップなど、幼稚園教師を対象とする各種研修が開催された。これらの幼稚園教師は、子どもの成長の記録作りなど、保護者と協働で実践的な保健活動を実施するようになった。また、幼児育成の意義に関する保護者及び小学校教員の意識が変わり、結果として幼稚園教師との心理的距離が縮まりつつある。

- **成果 4： 基礎教育施設が改善される： 「達成された」**

14 校において、住民参加による教室建設・補修が実施され、6 校に対して機製作用の資材が供与された。これにより、施設自体の改善はもちろんのこと、地域住民と教員の連携促進、ならびに施設改善に係る地域住民の管理運営能力の向上が実現した。

プロジェクト目標（Project Purpose）の達成度： 「達成された」

- ・ 「地域住民の参加及び住民、教員、行政官の相互協力・認識・連携の促進を通して、教員の教授意欲が向上し、ならびに基礎教育環境が改善される」というプロジェクト目標は、およそ達成したと考えられる。
- ・ ヌー郡のケニア初等教育統一試験（KCPE）の成績は、事業開始直前から終了直前までの 3 年間

に、隣接地域と比べて大幅に改善した。

- ・ 小学校と幼稚園の教員・教師の発言、そして彼らが授業その他の活動の質的改善に向けて自発的に努力するようになった数々の事例から、教員の意欲は向上したと考えられる。
- ・ 教員間の協力関係は、特に校内レベルで促進された。幼稚園教師に関しては、学区内で協力している事例も確認されている。
- ・ 教員と保護者の連携は、特に、両者の協働による資材管理が義務付けられる施設拡充活動を通じて促進されたようだ。
- ・ 依然として資材や労働力の提供を、基礎教育環境の改善における地域住民の中心的な役割と考える保護者は少なくないが、校長との積極的な対話など、学校や活動の管理運営にまで踏み込んだ高度な住民参加が確認された。

上位目標（Overall Goal）の達成見込み：「達成の見込みは十分にある」

事業終了時の現時点で評価するのは時期尚早であるが、「ヌー郡において、地域の人々が参加し、教育環境の改善活動に取り組むことをとおして、住民の活動として継続性が確保され、ひいては、自立的に開発活動を実施する能力が向上する」という上位目標の達成に向け、地域住民の意識と能力は向上しつつある。現段階では、特に施設改善と保健活動の分野において、当会の活動に参加した住民がその後自立的に活動を継続・発展させている事例が観察されている。

4 - 1 - 2 . 実施プロセスの検証

評価対象事業は、おおむね当初の事業計画に沿って実施された。一方、当会スタッフによる緻密なモニタリングの成果として、事業期間中に柔軟な計画修正も実現した。事業実施上の重要な意思決定、そして活動実施とモニタリングに地域住民が参加することで、上位目標にも掲げられている住民の社会的能力の向上が進みつつある。関係者の巻き込みは、特に学校レベルや郡レベルで適切に行なわれている。スタッフ間の関係は良好だが、活動分野によっては、ケニア人スタッフの関与が低いケースも見られた。

4 - 1 - 3 . 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性：「非常に高い」

対象地域の小学校と幼稚園における教員や教師の低意欲、教室等施設の不足や老朽化、地域で進行する環境破壊やエイズ危機など、評価対象事業が取り組もうとした課題は、対象地域の教師及び住民のニーズに合致している。また、それらはケニアの開発政策はもちろんのこと、国際社会が目指す「ミレニアム開発目標（MDGs）」とも合致している。

(2) 有効性：「高い」

プロジェクト目標はほぼ達成された。各種ワークショップへの参加及び各学校での教育環境改善活動の実践を通じ、教員の意欲は向上し、また、施設拡充事業における建設管理をはじめとする、教員、保護者、及び地域の行政の共同参画による事業管理を通じて、教員間、教員と保護者の間、ひいては学校地域社会の関係者間の協力関係が改善した。環境と保健分野の学校活動、幼児育成の取組み、及び施設改善を導入事業とする住民参加による基礎教育環境改善の具体的なモデルが示された。

(3) 効率性：「高い」

事業の随所で人材、資材、資金、及び情報といった資源を最大限に活用した、住民参加による事業実施を通じて、当会からの投入は必要最小限に抑えられた。これにより、単に費用削減のみならず、ケニア人専門家の投入による事業品質の確保、そして住民の社会的能力の向上を実現し、費用対効果を高めた。干ばつや一部の校長による活動妨害が見られたものの、プロジェクト・チームによる緻密なモニタリングが奏功し、活動計画や実施方法を適時に修正して問題を克服できた。

(4) インパクト：「中位」

事業終了時の現時点で評価するのは時期尚早であるが、継続的かつ自立的な教育環境改善の実施に向け、地域住民の意識と能力は着実に向上してきている。特に施設改善と保健活動については、インパクトの発現の芽と考えられる具体的な活動が住民によって実施されつつある。また、当初は想定しなかったが、教育官の異動による他郡へのインパクトも発現しつつある。

(5) 自立発展性：「高い」

各学校・幼稚園のレベル、及び郡レベルでは、評価対象事業の協力によって実施された様々な活動の意義が教員、住民、及び行政に受け入れられ、その効果や活動自体の継続が十分に期待できる。一方、学区レベルでは、教員間の連携が当初意図したほどには活発にならなかったが、学区自体が連携の単位として必ずしも最適ではない可能性も判明した。対象郡を管轄する県レベルでは、評価対象事業に対する評価は高いが、実際に他郡へも成果を広めようとするならば、県行政との関わり方はさらに改善の余地がある。技術専門家を含む必要資源の現地調達により技術面の普及可能性は高い。住民による意思決定や各種研修における社会面、ジェンダー面の配慮も徹底させた。

4 - 2 . 提言

本評価調査事業における評価結果を踏まえ、今後の同郡でのフォローアップ事業、もしくは他郡での新規事業の実施に向けて、以下のとおり提言を行なう。

- 各種マニュアル・ガイドラインのさらなる充実：

教室増改築に関わる技術マニュアルは、教師や保護者から非常に高い評価を得ている。しかし、現行のマニュアルは、建設技術の解説に特化したマニュアルとなっている。評価対象事業の強みは、高い建設技術を採用しているだけでなく、建設管理のプロセスに住民が高度に関与していることである。評価対象事業の協力を得て実際に高度な住民参加による教室建設・補修を実施した特定の学校地域社会については、その後の再現可能性が期待できるが、郡内ひいては他地域の学校地域社会へ自然に波及していくとは考えにくい。当会が協力を終了する以上は、建設管理のプロセスの部分、すなわち地域住民による合意形成や資機材管理の手法をマニュアルとして残すことが有効と思われる。

保健活動・教育の分野では、エイズ学習会などの機会に向け、エイズ問題に関するパンフレット、研修教材、講師用研修進行ノート、授業計画サンプルなど、様々な分野の文書を作成してきた。エイズ問題に関するパンフレット、及び母親向けの基礎保健研修の配布教材は、現地

の民族語であるカンバ語で作成されているが、他の文書は英語版のみである。ここで、これまで作成・使用されてきた研修教材、進行ノート、授業計画サンプルなどを統合して研修ガイドラインを用意し、必要に応じてカンバ語版を用意しておく、普及可能性はさらに高まるであろう。

- 既存の学区の活用：

「成果1：環境活動・教育」の達成に向けた活動の中で、「環境活動用学区（Eクラスター）」と呼ばれる、既存の教育行政が設定するものとは異なる学区が設定された。しかし、学区レベルの学校間（教員間）協力は活発にならなかった。新たな学区の設けが、教員にとって新たな業務負担が増えることを意味したことが一つの原因と考えられた。教員の負担が大きい学区レベルの協力を無理に推し進めようとしても持続性は確保しにくい、少なくとも、既存の学区であれば、周辺校との教員間協力の実施可能性と継続可能性は高まると考えられる。

- エイズ教育のフォローアップ：

小学校教員対象の質問票調査の結果から、小学校におけるエイズ教育に対する教員たちの意識が前向きに変わってきていることが判明した。しかし、エイズに関する知識のレベルは、2004年4月のベースラインから約2年半の間に確実に向上しているとは言えない。教員たちが、確実な知識を身につけ、子どもや保護者とともに自信を持ってエイズ教育に取り組んでいけるようになるには、もうしばらく、エイズ教育に関連する研修や発表会に協力していくことが必要であろう。ただし、今回の評価調査では明らかにできなかったが、これまでの協力方法のままで教員の知識を効果的に高めていけるのかどうか、ここで十分に検証し、必要であれば軌道修正を行なうことが望ましい。また、保護者対象の研修についても、事業期間終了時に複数の学校地域社会から開催要請を受けており、こうした研修に限定したフォローアップ活動の継続は検討に値する。

- 幼稚園教師と小学校教員の校内交流：

幼稚園を併設する小学校において、幼稚園教師と小学校教員間の交流を活性化することが必要かもしれない。例えば、質問票調査等で判明したのは、プロジェクト目標の達成に関する「成果1：環境活動・教育」の貢献度について、幼稚園教師はそれを評価できるほど状況を把握していない。一方、小学校教員の中には、「成果3：幼児育成」の意義を認識していない者が少なくない。複数の異なる分野の活動が、各校で相乗効果を及ぼしあって教育環境を改善していくためには、まずは校内で、幼稚園教師と小学校教員が双方の活動に触れる機会を持ち、理解を深められるような工夫を凝らすのが有効と考えられる。

- 教室建設・補修における環境配慮：

教室建設・補修の際に、1教室あたり約7,000個の焼結レンガが必要となるが、その焼結の過程で多量の木材が使用される。評価対象事業においては環境活動・教育に取り組んでおり、基本的な環境配慮はなされているものの、教室増改築の実施校においては、木材消費を補完する活動が意図的には行なわれていない。地域社会の環境保全の観点、そして評価対象事業における環境活動・教育との整合性を鑑み、少なくとも教室増改築の実施校においては、植樹や植生復

興にも積極的に取り組むべきであろう。

- 県レベルの行政との関係強化：

評価対象事業は又一郡のみを対象とした事業であるが、「良い事例」が他の郡へ波及する可能性を高めておくことは重要である。その一つの戦略として、評価対象事業が取り組むか当会全体として取り組むかは別として、ケニアの行政機構において郡の上位に位置する県の行政との関係を強化することが有効と思われる。これまで、当会の事業計画や進捗報告は、年2～3回開催されるムインギ県開発委員会の会合で承認を受けてきた。当地の開発行政の観点からは、最低限の責務を果たしてきたと言えるが、着任して1年程度になる県知事や県開発局長といった開発行政の最重要人物が、当会の最近の活動やスタッフについてあまり把握していない状況は、改善の余地があるだろう。県教育局はもちろんのこと、県庁、県開発局、県保健局などへの連絡や報告をより具体的に、かつ個別に行なうことが望ましい。

- ケニア人スタッフのさらなる活用：

評価対象事業は、ナイロビ事務所の日本人事業担当調整員が基本的に毎週事業地へ出張し、ケニア人の調整員と専門家、そして必要に応じて日本人専門家と協力しながら実施している。そして、日本人調整員の間での情報共有や意見交換は、ナイロビ事務所における週末の週例会議を活用して綿密に行なわれている。これにより、当会会員と寄付者、そして資金協力機関・団体に対する説明責任を、適切に果たしうる実施体制となっている。その一方で、日本人調整員とケニア人調整員の間で、個々の担当者間では担当事業の実施に関する定期的な連絡協議が行なわれているものの、担当の枠を超えた事業全体の計画策定、実施、そしてモニタリングについては、これまで議論されたことがほとんどなかった。ケニア人調整員の能力強化や意欲向上、そして中長期的な日本人調整員への業務負担軽減を考えると、今後は、個々の調整員の資質を見極めつつ、狭義の担当事業実施という枠を超えてケニア人調整員を活用していけるような工夫が必要と思われる。

以上